

農地中間管理機構の実績及び検証・評価について

1. 平成26年度の実績（資料（１）・（２））

（１）平成26年度の担い手への農地集積面積

227万ha（集積率は50.3%）

平成26年度の農地中間管理機構による農地集積の実績

- ① 借入面積は約 2 万 9 千ha
- ② 貸付面積は約 2 万 4 千ha
- ③ 売買も含めた全体の実績は借入、買入で約 3 万 6 千ha
- ④ 転貸、売渡で約 3 万 1 千ha

（２）この実績については、

- ① 担い手の農地集積は、集積率が 5 割近くまで達した後、ここ数年横ばいで推移していたが、約 6 万haの増加に転じていること
- ② 担い手への集積面積の当初目標（年間14万ha）には届かなかったが、農地中間管理機構の実績は、前身の農地保有合理化法人時代と比べると全体の実績で約 3 倍、貸借だけでみると約10倍の実績を残しており、
初年度としては、一定の成績を残すことができたと考えている。

（３）なお、ご要請のあった資料のうち、

- ① 「農地中間管理機構の年間集積目標面積（平成26年度、都道府県別）」については、「資料（２） 農地中間管理機構の実績等に関する資料」の 1 頁及び 2 頁の左端の欄にある「年間集積目標面積（①）」に記載している。
- ② 「農地中間管理機構の年間転貸面積（同上）」については、「資料（２）」の 2 頁に「機構の借入・転貸面積の状況」を記載している。

2. 活動実績に対する検証・評価（資料（３））

- （１）各都道府県の昨年度の実績をみると、今後、全ての都道府県において実績を伸ばすために全力を挙げて取り組まなければならないと考えている。

(2) 初年度の実績からみた問題点としては、

- ① 農地中間管理機構が旧農地保有合理化法人の時代から大きく変わっておらず、地域農業の将来をデザインして実行していく「デベロッパー」としての自覚が十分でなく、それにふさわしい役職員の体制となっていないこと、
- ② 人・農地プランなど、地域において、まとまった農地を機構に貸し出す方向での話合いが進んでいないところが多いこと、
- ③ 農地の所有者が農地の貸付けに踏み切れないこと等の問題があると考えている。

(3) このような問題点を踏まえ、

- ① 機構及び都道府県に対し抜本的な意識改革と役職員等の体制整備を求めるとともに、
- ② 人・農地プランの本格化に向けた見直しや、
- ③ 農地所有者の機構への農地の貸付けのインセンティブを強化する等の改善策を講じていく必要がある。

(4) ご要請のあった資料のうち、「活動実績に対する検証・評価」の当方の考え方は「資料(3) 農地中間管理機構を軌道に乗せるための方策について」にまとめているが、産業競争力会議及び規制改革会議で行われた議論や今後の官邸での議論も踏まえて検討していくことになる。

農地中間管理機構の初年度の実績等について

資料(1)

- 担い手の利用面積(ストック)のシェアは、平成12年度の27.8%から平成22年度の48.1%に上昇した後、停滞していたが、平成26年度には再び上昇が始まり、50.3%。(担い手の利用面積としては、6万haの増加。)
- 農地中間管理機構の平成26年度(初年度)の実績は、平成27年3月末までに機構が借り入れた面積は2万9千ha、同日までに転賃した面積は2万4千ha。
- この他、機構が買い入れた面積は7千ha、売り渡した面積は7千ha。
したがって、貸借・売買合わせて機構に権利移転した面積は3万6千ha、機構からの権利移転は3万1千ha。
旧農地保有合理化法人時代の実績(貸借で2～3千ha、売買を含めて8～11千ha)と比べると、貸借だけで約10倍、売買を含めたトータルでは約3倍に拡大。
- 10年間で担い手のシェアを5割から8割に引き上げるためには、農地中間管理機構を軌道に乗せ、実績数字を更に大きく拡大していくことが必要。

	平成 12年度	平成 17年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
注1 担い手の利用面積(ストック) 集積率	千ha 1,343 27.8%	1,806 38.5%	2,207 48.1%	2,185 47.9%	2,220 48.8%	2,208 48.7%	2,271 50.3% (27年3月末)
農地保有合理化法人による移動面積(フロー) (売買中心)	農地中間管理機構(27年3月末)						
	農地中間管理事業						計
	借入 29 〔計画を公告済 注2 みのものを含め 32〕						買入 7 [39]
	転賃 24 〔計画を公告済 みのものを含め 25〕						売渡 7 [31] [32]
備考	・平成17年に、19年産から担い手のみに直接支払する旨を公表。 ・平成22年から全販売農家への所得補償を開始。						・平成27年から、担い手のみの直接支払へ移行。

資料：農地政策課調べ
注1：担い手の利用集積面積(ストック)は毎年度の3月末現在。
2：3月までに公告されているが、権利移転は4月1日以降のもの。

農地中間管理機構の実績等に関する資料

I. 担い手への農地の集積面積と農地中間管理機構の活動実績等の状況	1
II. 農地中間管理機構の活動状況等に関するアンケート調査の結果	12
1. 市町村に対するアンケート調査の結果	13
2. 担い手に対するアンケート調査の結果	19
III. 農地中間管理機構理事長及び都道府県担当部長の自己評価結果	23

平成 2 7 年 5 月

I . 担い手への農地の集積面積と農地中間管理機構の活動実績等の状況

1. 担い手への集積面積の状況（農地中間管理機構を介さないものを含む）

都道府県	年間集積 目標面積 (ha、注1) (①)	担い手への集積面積の状況					
		担い手への 集積面積 (ha) 【26年3月末】 (②)	集積率	担い手への 集積面積 (ha) 【27年3月末】 (③)	集積率	過去1年間の 集積増加面積 (ha) (④＝③－②)	④/①
1 北海道	9,560	997,852	86.7%	1,005,096	87.6%	7,244	76%
2 青森	7,270	67,661	43.4%	74,328	48.0%	6,666	92%
3 岩手	6,740	69,415	45.7%	72,564	47.9%	3,149	47%
4 宮城	5,580	60,892	47.0%	63,398	48.8%	2,506	45%
5 秋田	4,640	88,394	59.0%	90,671	60.6%	2,277	49%
6 山形	4,900	61,143	50.0%	65,502	53.6%	4,359	89%
7 福島	5,420	35,517	24.6%	38,822	26.9%	3,305	61%
8 茨城	6,130	40,803	23.6%	42,271	24.5%	1,468	24%
9 栃木	6,230	50,698	40.4%	54,097	43.3%	3,399	55%
10 群馬	3,240	21,194	28.9%	21,901	30.2%	708	22%
11 埼玉	2,590	16,876	21.7%	18,617	24.2%	1,741	67%
12 千葉	3,980	25,386	19.9%	25,322	19.9%	-65	-2%
13 東京	240	1,542	20.8%	1,542	21.2%	0	0%
14 神奈川	600	3,890	19.4%	3,845	19.5%	-45	-7%
15 山梨	750	3,843	15.7%	4,189	17.1%	346	46%
16 長野	5,010	32,795	29.7%	35,219	32.0%	2,424	48%
17 静岡	3,580	26,520	38.3%	27,021	39.4%	501	14%
18 新潟	6,570	90,096	52.1%	93,133	54.0%	3,038	46%
19 富山	2,330	29,989	50.7%	31,570	53.5%	1,581	68%
20 石川	2,030	18,193	42.6%	19,364	45.7%	1,170	58%
21 福井	1,600	20,680	50.8%	21,854	53.8%	1,174	73%
22 岐阜	2,750	17,286	30.1%	17,551	30.7%	265	10%
23 愛知	3,720	24,391	31.3%	24,574	31.7%	183	5%
24 三重	2,670	17,812	29.2%	18,243	30.1%	431	16%
25 滋賀	2,340	24,307	45.9%	24,896	47.2%	589	25%
26 京都	1,170	5,083	16.1%	5,217	16.7%	134	11%
27 大阪	230	1,197	8.8%	1,185	8.8%	-12	-5%
28 兵庫	3,580	14,311	18.9%	14,729	19.5%	418	12%
29 奈良	490	2,715	12.2%	2,855	13.0%	139	28%
30 和歌山	1,190	7,825	22.6%	8,076	23.6%	251	21%
31 鳥取	1,090	7,255	20.8%	7,586	21.8%	331	30%
32 島根	1,560	9,851	26.0%	10,390	27.6%	538	35%
33 岡山	1,910	12,532	18.6%	13,210	19.8%	678	36%
34 広島	1,620	10,586	18.6%	10,834	19.2%	248	15%
35 山口	2,280	11,655	23.7%	12,020	24.6%	364	16%
36 徳島	890	5,197	17.0%	6,779	22.3%	1,582	178%
37 香川	1,270	8,427	26.8%	9,074	29.1%	646	51%
38 愛媛	2,320	12,827	24.6%	13,204	25.8%	377	16%
39 高知	1,100	5,571	19.6%	5,936	21.0%	364	33%
40 福岡	4,170	35,010	41.1%	37,876	44.6%	2,866	69%
41 佐賀	1,200	36,398	67.8%	36,896	69.1%	498	41%
42 長崎	2,700	18,313	36.4%	18,640	37.4%	327	12%
43 熊本	5,620	48,101	41.5%	51,155	44.5%	3,054	54%
44 大分	3,260	18,850	33.0%	19,250	33.8%	400	12%
45 宮崎	3,090	30,846	45.0%	31,204	45.8%	357	12%
46 鹿児島	6,270	47,121	38.6%	47,842	39.4%	721	12%
47 沖縄	1,730	11,414	29.4%	11,650	30.1%	236	14%
計	149,210	2,208,258	48.7%	2,271,193	50.3%	62,934	42%

（注1）「年間集積目標面積」は、各都道府県の平成26年3月末時点の集積率を2.5倍した集積率（上限：北海道は95%、都府県は90%）又は現行の農業経営基盤強化促進基本方針（農業経営基盤強化促進法第5条）の集積目標率のいずれか高い方に、平成25年の耕地面積を乗じて算出した10年間の集積目標面積を、10年割したもの。

2. 機構の借入・転貸面積の状況

都道府県	年間集積 目標面積 (ha) (①)	機構の借入・転貸面積の状況 【27年3月末時点】								機構の寄与 度に基づく順 位 (注1)
		機構の 借入面積 (ha)		機構の 転貸面積 (ha)		うち新規集積面積 (ha)		年間集積目標に対する機構 の寄与度 (ha)		
		3月末までに 権利が発生 (②)	3月末までに 計画公告 (③)	3月末までに 権利が発生 (④)	3月末までに 認可公告 (⑤)	3月末までに 権利が発生 (⑥)	3月末までに 認可公告 (⑦)	3月末までに 権利が発生 (⑧=⑥/①)	3月末までに 認可公告 (⑨=⑦/①)	
1 北海道	9,560	3,549	(3,549)	3,426	(3,426)	279	(279)	3%	(3%)	17
2 青 森	7,270	620	(620)	445	(445)	198	(198)	3%	(3%)	17
3 岩 手	6,740	3,487	(3,842)	2,359	(2,359)	956	(956)	14%	(14%)	5
4 宮 城	5,580	883	(883)	450	(450)	288	(288)	5%	(5%)	13
5 秋 田	4,640	1,731	(1,731)	1,049	(1,049)	722	(722)	16%	(16%)	3
6 山 形	4,900	2,869	(3,101)	2,173	(2,173)	463	(463)	9%	(9%)	10
7 福 島	5,420	1,043	(1,463)	644	(733)	131	(163)	2%	(3%)	21
8 茨 城	6,130	376	(466)	348	(348)	130	(130)	2%	(2%)	21
9 栃 木	6,230	459	(510)	363	(399)	223	(226)	4%	(4%)	15
10 群 馬	3,240	81	(81)	80	(80)	60	(60)	2%	(2%)	21
11 埼 玉	2,590	102	(108)	74	(81)	35	(39)	1%	(2%)	28
12 千 葉	3,980	40	(40)	21	(21)	17	(17)	0%	(0%)	40
13 東 京	240	－	－	－	－	－	－	－	－	－
14 神 奈 川	600	3	(4)	2	(2)	1	(1)	0%	(0%)	40
15 山 梨	750	63	(125)	49	(67)	16	(21)	2%	(3%)	21
16 長 野	5,010	235	(396)	210	(210)	35	(35)	1%	(1%)	28
17 静 岡	3,580	72	(76)	15	(15)	6	(6)	0%	(0%)	40
18 新 潟	6,570	1,851	(1,972)	1,830	(1,831)	1,007	(1,008)	15%	(15%)	4
19 富 山	2,330	2,311	(2,311)	2,311	(2,311)	597	(597)	26%	(26%)	1
20 石 川	2,030	645	(645)	319	(319)	240	(240)	12%	(12%)	7
21 福 井	1,600	591	(1,273)	559	(1,054)	402	(402)	25%	(25%)	2
22 岐 阜	2,750	939	(1,108)	939	(996)	65	(73)	2%	(3%)	21
23 愛 知	3,720	54	(65)	54	(65)	46	(55)	1%	(1%)	28
24 三 重	2,670	79	(79)	79	(79)	57	(57)	2%	(2%)	21
25 滋 賀	2,340	1,893	(1,893)	1,863	(1,863)	110	(110)	5%	(5%)	13
26 京 都	1,170	155	(155)	93	(106)	13	(24)	1%	(2%)	28
27 大 阪	230	3	(16)	2	(15)	1	(3)	0%	(1%)	40
28 兵 庫	3,580	507	(507)	408	(408)	28	(28)	1%	(1%)	28
29 奈 良	490	28	(30)	28	(29)	3	(4)	1%	(1%)	28
30 和 歌 山	1,190	23	(24)	11	(11)	4	(4)	0%	(0%)	40
31 鳥 取	1,090	663	(673)	423	(477)	112	(165)	10%	(15%)	8
32 島 根	1,560	483	(518)	445	(445)	138	(138)	9%	(9%)	10
33 岡 山	1,910	99	(103)	89	(94)	57	(58)	3%	(3%)	17
34 広 島	1,620	407	(414)	380	(380)	223	(223)	14%	(14%)	5
35 山 口	2,280	768	(768)	704	(704)	224	(224)	10%	(10%)	8
36 徳 島	890	38	(38)	38	(38)	38	(38)	4%	(4%)	15
37 香 川	1,270	137	(179)	104	(134)	77	(101)	6%	(8%)	12
38 愛 媛	2,320	28	(28)	24	(24)	21	(21)	1%	(1%)	28
39 高 知	1,100	26	(26)	24	(24)	16	(16)	1%	(1%)	28
40 福 岡	4,170	49	(357)	49	(357)	23	(106)	1%	(3%)	28
41 佐 賀	1,200	32	(202)	32	(68)	5	(8)	0%	(1%)	40
42 長 崎	2,700	547	(565)	547	(555)	16	(16)	1%	(1%)	28
43 熊 本	5,620	184	(353)	182	(208)	28	(49)	0%	(1%)	40
44 大 分	3,260	123	(136)	123	(132)	21	(27)	1%	(1%)	28
45 宮 崎	3,090	374	(414)	374	(374)	98	(98)	3%	(3%)	17
46 鹿 児 島	6,270	153	(153)	148	(148)	111	(111)	2%	(2%)	21
47 沖 縄	1,730	17	(21)	11	(11)	11	(11)	1%	(1%)	28
計	149,210	28,822	(32,020)	23,896	(25,113)	7,349	7,614	5%	(5%)	

注 2

(注 1) 27年 3 月末までに権利が発生した転貸面積に基づく寄与度（上表⑧）に基づく順位。
(注 2) 北海道は、既に担い手の農地利用面積割合が 8 割を超えており、また、機構の売買が 6 千ha程度ある。

3. 機構からの転貸先の状況(1)

都道府県	機構からの転貸先の状況(1) 【27年3月末時点】													
	(1)地域内の農業者 (注1)		①認定農業者								②認定新規就農者		③基本構想水準到達者	
					うち個人		うち法人		うち企業(注2)					
	経営 体数	面積 (ha)	経営 体数	面積 (ha)	経営 体数	面積 (ha)	経営 体数	面積 (ha)	経営 体数	面積 (ha)	経営 体数	面積 (ha)	経営 体数	面積 (ha)
1 北海道	200	3,032.7	197	3,023.8	174	845.4	23	2,178.4	19	1,865.0	0	0.0	0	0.0
2 青 森	230	415.8	203	285.1	188	254.2	15	30.9	10	14.0	2	0.7	1	1.6
3 岩 手	331	2,353.2	267	2,306.3	219	442.8	48	1,863.5	26	339.6	3	2.1	4	2.2
4 宮 城	170	427.9	170	427.9	137	195.9	33	232.0	18	45.2	0	0.0	0	0.0
5 秋 田	880	1,028.8	813	1,011.2	697	511.9	116	499.3	7	30.2	5	4.8	11	3.3
6 山 形	880	2,142.3	710	2,000.3	654	989.8	56	1,010.5	23	99.3	4	2.3	5	4.7
7 福 島	238	628.0	146	538.0	127	301.0	19	237.0	14	213.0	1	14.0	0	0.0
8 茨 城	145	337.8	121	300.8	106	163.0	15	137.8	11	68.5	0	0.0	0	0.0
9 栃 木	162	353.0	144	332.0	132	170.0	12	162.0	4	6.0	0	0.0	0	0.0
10 群 馬	2	80.0	2	80.0	0	0.0	2	80.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 埼 玉	28	73.8	22	65.2	21	61.7	1	3.5	1	3.5	0	0.0	0	0.0
12 千 葉	29	20.9	21	18.3	18	16.0	3	2.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
13 東 京	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14 神 奈 川	4	1.5	1	1.0	1	1.0	0	0.0	0	0.0	2	0.4	0	0.0
15 山 梨	131	43.9	41	24.7	33	15.6	8	9.1	7	8.7	0	0.0	12	2.6
16 長 野	84	209.4	66	202.2	44	48.4	22	153.8	11	28.8	1	0.6	0	0.0
17 静 岡	7	13.6	5	4.3	4	3.5	1	0.8	0	0.0	0	0.0	2	9.3
18 新 潟	1,075	1,786.3	835	1,473.8	668	782.1	167	691.7	4	2.5	10	28.5	5	3.3
19 富 山	396	2,299.2	322	2,217.0	143	234.0	179	1,983.0	65	283.7	2	1.3	0	0.0
20 石 川	193	267.8	139	240.7	91	94.5	48	146.2	25	62.5	3	3.6	1	1.0
21 福 井	212	549.0	181	490.0	102	93.6	79	396.4	0	0.0	3	14.6	3	14.8
22 岐 阜	100	927.6	85	918.3	44	187.8	41	730.5	2	0.6	4	1.5	1	0.3
23 愛 知	74	53.5	70	52.4	56	40.3	14	12.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24 三 重	36	78.8	31	65.3	19	43.8	12	21.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25 滋 賀	302	1,858.7	257	1,790.8	157	214.2	100	1,576.7	34	113.3	5	2.0	8	46.8
26 京 都	61	88.6	22	64.1	10	25.9	12	38.2	6	17.7	7	8.7	16	11.7
27 大 阪	5	1.3	3	0.9	1	0.3	2	0.6	2	0.6	1	0.2	0	0.0
28 兵 庫	45	407.9	20	301.8	4	7.1	16	294.7	1	0.7	1	0.3	3	21.3
29 奈 良	10	28.0	8	27.6	5	1.9	3	25.7	1	0.2	0	0.0	0	0.0
30 和 歌 山	21	8.0	8	3.4	7	2.9	1	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
31 鳥 取	51	415.5	35	399.7	21	55.9	14	343.8	6	8.0	9	3.4	2	1.7
32 島 根	70	444.5	47	376.7	18	11.7	29	365.0	0	0.0	1	0.4	0	0.0
33 岡 山	74	88.5	52	78.4	24	17.3	28	61.1	10	16.7	0	0.0	0	0.0
34 広 島	74	380.3	68	376.6	20	28.2	48	348.4	16	44.4	1	0.2	0	0.0
35 山 口	108	703.9	95	694.5	21	33.7	74	660.8	2	7.9	3	2.1	2	1.4
36 徳 島	45	37.1	23	29.3	16	8.2	7	21.1	6	9.0	0	0.0	22	7.8
37 香 川	97	82.0	84	77.8	59	38.4	25	39.4	13	9.0	3	0.6	1	0.2
38 愛 媛	16	20.9	12	19.2	9	3.6	3	15.6	0	0.0	4	1.7	0	0.0
39 高 知	12	23.8	4	4.8	2	2.3	2	2.4	0	0.0	0	0.0	7	18.5
40 福 岡	38	48.8	30	42.5	17	8.5	13	34.0	0	0.0	0	0.0	6	5.2
41 佐 賀	11	32.1	8	30.9	5	4.6	3	26.3	0	0.0	0	0.0	1	0.5
42 長 崎	597	531.4	445	441.2	431	400.4	14	40.8	0	0.0	3	0.9	0	0.0
43 熊 本	95	179.8	50	56.3	43	51.3	7	5.0	0	0.0	3	1.3	2	1.0
44 大 分	21	121.2	19	119.2	5	15.7	14	103.5	3	21.1	0	0.0	2	2.0
45 宮 崎	292	360.7	131	259.0	113	146.5	18	112.5	11	17.6	2	2.3	1	0.2
46 鹿 児 島	137	142.8	102	116.2	88	89.4	14	26.8	11	11.5	1	0.6	6	4.2
47 沖 縄	6	11.1	5	6.7	5	6.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	4.4
計	7,795	23,141.5	6,120	21,396.2	4,759	6,671.1	1,361	14,725.1	369	3,348.7	84	99.2	125	170.0

(注1) 地域内、地域外の「地域」とは、借受希望者の募集を行った区域をいう。

(注2) 「企業」とは、株式会社又は特例有限会社の形態の法人のことをいう。

3. 機構からの転貸先の状況(2)

都道府県	機構からの転貸先の状況(2) 【27年3月末時点】													
	(1)地域内の農業者(続き)						(2)地域外からの参入者							
	④今後育成すべき農業者		⑤認定農業者以外の農外から参入した企業		⑥その他				①個人		②法人		うち企業	
	経営 体数	面積 (ha)	経営 体数	面積 (ha)	経営 体数	面積 (ha)	経営 体数	面積 (ha)	経営 体数	面積 (ha)	経営 体数	面積 (ha)	経営 体数	面積 (ha)
1 北海道	1	4.6	0	0.0	2	4.2	31	393.3	23	107.9	8	285.4	5	33.3
2 青森	6	14.6	0	0.0	18	113.8	8	29.3	6	5.3	2	24.0	2	24.0
3 岩手	51	38.7	0	0.0	6	3.8	4	5.4	2	2.8	2	2.7	1	2.7
4 宮城	0	0.0	0	0.0	0	0.0	11	20.3	7	9.9	4	10.4	2	2.1
5 秋田	36	4.4	0	0.0	15	5.1	14	17.4	9	11.9	5	5.5	0	0.0
6 山形	10	5.8	0	0.0	151	129.2	27	30.3	20	18.3	7	12.0	3	3.0
7 福島	76	71.0	0	0.0	15	5.0	18	15.0	15	12.0	3	3.0	3	3.0
8 茨城	5	10.2	0	0.0	19	26.8	8	9.7	6	5.0	2	4.7	1	3.4
9 栃木	0	0.0	1	2.0	17	19.0	7	10.0	4	6.0	3	4.0	3	4.0
10 群馬	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 埼玉	2	2.8	0	0.0	4	5.8	1	0.3	1	0.3	0	0.0	0	0.0
12 千葉	0	0.0	0	0.0	8	2.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
13 東京	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14 神奈川	1	0.1	0	0.0	0	0.0	1	0.1	1	0.1	0	0.0	0	0.0
15 山梨	78	16.6	0	0.0	0	0.0	5	4.8	4	4.0	1	0.8	1	0.8
16 長野	0	0.0	0	0.0	17	6.6	2	0.4	1	0.3	1	0.1	1	0.1
17 静岡	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	1.3	2	1.3	0	0.0	0	0.0
18 新潟	0	0.0	2	1.8	223	278.9	38	43.8	32	33.0	6	10.8	0	0.0
19 富山	72	80.9	0	0.0	0	0.0	11	11.7	3	4.5	8	7.2	5	3.3
20 石川	50	22.5	0	0.0	0	0.0	12	50.6	6	17.8	6	32.8	4	28.9
21 福井	23	9.3	2	20.3	0	0.0	1	9.7	0	0.0	1	9.7	1	9.7
22 岐阜	2	1.2	1	1.4	7	4.9	3	11.7	0	0.0	3	11.7	0	0.0
23 愛知	0	0.0	0	0.0	4	1.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24 三重	0	0.0	0	0.0	5	13.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25 滋賀	13	9.5	0	0.0	19	9.6	8	3.8	2	0.3	6	3.4	3	1.8
26 京都	5	1.2	0	0.0	11	3.0	1	4.1	0	0.0	1	4.1	0	0.0
27 大阪	1	0.2	0	0.0	0	0.0	3	0.7	2	0.3	1	0.4	1	0.4
28 兵庫	18	19.4	1	0.3	2	64.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
29 奈良	0	0.0	0	0.0	2	0.4	2	0.4	2	0.4	0	0.0	0	0.0
30 和歌山	8	3.3	0	0.0	5	1.3	5	2.5	3	1.6	2	0.9	2	0.9
31 鳥取	3	10.0	0	0.0	2	0.7	5	7.3	3	0.8	2	6.5	2	6.5
32 島根	21	67.1	0	0.0	1	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
33 岡山	22	10.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
34 広島	5	3.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
35 山口	0	0.0	0	0.0	8	5.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
36 徳島	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.6	2	0.6	0	0.0	0	0.0
37 香川	5	2.6	0	0.0	4	0.8	21	21.8	12	9.4	9	12.4	6	11.0
38 愛媛	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	3.5	0	0.0	2	3.5	0	0.0
39 高知	0	0.0	0	0.0	1	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
40 福岡	2	1.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
41 佐賀	2	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
42 長崎	149	89.3	0	0.0	0	0.0	13	15.2	11	9.8	2	5.4	1	4.9
43 熊本	15	108.0	0	0.0	25	13.2	1	1.9	0	0.0	1	1.9	0	0.0
44 大分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	2.2	1	1.3	1	0.9	0	0.0
45 宮崎	65	56.0	0	0.0	93	43.2	13	13.0	11	4.0	2	9.0	2	9.0
46 鹿児島	28	21.8	0	0.0	0	0.0	5	5.0	1	0.6	4	4.4	4	4.4
47 沖縄	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	775	686.5	7	25.8	684	763.8	287	746.9	192	269.4	95	477.6	53	157.1

4. 機構からの転貸による新規参入・集約化の状況

都道府県	機構からの転貸による新規参入(注1)の状況 【27年3月末時点】						機構による転貸を受けた者の農地の状況(集約化の状況) 【27年3月末時点】								
	個人		法人		うち企業		平均経営面積 (ha)			平均団地数 (注2)			1団地の 平均経営面積 (ha)		
	経営 体数	面積 (ha)	経営 体数	面積 (ha)	経営 体数	面積 (ha)	転貸前	転貸後	変化	転貸前	転貸後	変化	転貸前	転貸後	変化
1 北海道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	49.3	64.6	15.3	6.1	7.1	1.0	7.1	9.1	2.0
2 青森	5	5.4	0	0.0	0	0.0	16.2	18.0	1.8	9.3	10.2	0.9	1.0	1.2	0.2
3 岩手	2	1.0	0	0.0	0	0.0	17.8	24.2	6.4	5.3	5.7	0.5	3.4	4.2	0.9
4 宮城	0	0.0	0	0.0	0	0.0	11.6	11.8	0.2	4.6	4.8	0.2	2.3	2.6	0.3
5 秋田	0	0.0	0	0.0	0	0.0	15.0	17.8	2.8	13.4	15.1	1.7	3.8	3.9	0.1
6 山形	4	3.2	0	0.0	0	0.0	12.3	14.1	1.8	9.4	10.6	1.2	2.4	2.7	0.3
7 福島	0	0.0	1	4.0	1	4.0	7.8	8.1	0.3	3.8	3.8	0.1	0.9	1.0	0.1
8 茨城	0	0.0	1	1.3	0	0.0	13.5	15.6	2.2	11.0	11.0	0.0	1.2	1.4	0.2
9 栃木	0	0.0	0	0.0	0	0.0	14.0	17.0	3.0	9.0	9.0	0.0	1.5	1.9	0.4
10 群馬	0	0.0	0	0.0	0	0.0	40.0	40.0	0.0	15.0	15.0	0.0	2.6	2.6	0.0
11 埼玉	0	0.0	0	0.0	0	0.0	11.9	14.4	2.5	9.0	8.0	-1.0	1.3	1.3	0.0
12 千葉	1	0.3	0	0.0	0	0.0	6.6	12.1	5.5	9.3	10.3	1.0	1.1	1.2	0.1
13 東京	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14 神奈川	2	0.5	0	0.0	0	0.0	0.7	1.0	0.3	1.0	2.0	1.0	0.4	0.4	0.0
15 山梨	9	2.3	1	0.1	0	0.0	1.2	1.4	0.2	6.2	6.6	0.4	0.3	0.3	0.0
16 長野	1	0.2	0	0.0	0	0.0	16.0	18.2	2.2	14.6	14.8	0.2	0.9	0.9	0.0
17 静岡	2	1.3	0	0.0	0	0.0	5.3	5.7	0.4	3.7	3.8	0.1	1.4	1.5	0.1
18 新潟	0	0.0	2	1.8	2	1.8	12.9	14.6	1.7	5.2	5.4	0.2	0.6	0.6	0.0
19 富山	2	1.3	0	0.0	0	0.0	23.4	25.8	2.4	20.0	17.0	-3.0	1.0	1.3	0.3
20 石川	0	0.0	0	0.0	0	0.0	14.6	15.8	1.2	9.1	9.3	0.2	1.6	1.7	0.1
21 福井	0	0.0	0	0.0	0	0.0	21.6	23.9	2.3	7.6	7.2	-0.4	2.7	3.7	1.0
22 岐阜	3	1.1	1	1.4	1	1.4	27.7	28.7	1.0	15.9	16.9	1.0	8.6	9.3	0.7
23 愛知	0	0.0	0	0.0	0	0.0	41.0	41.8	0.8	10.5	10.2	-0.3	3.9	4.1	0.2
24 三重	0	0.0	0	0.0	0	0.0	24.3	26.5	2.2	4.0	5.0	1.0	6.1	5.3	-0.8
25 滋賀	6	1.5	0	0.0	0	0.0	22.9	25.5	2.6	14.0	12.0	-2.0	1.6	2.1	0.5
26 京都	15	14.8	0	0.0	0	0.0	3.0	4.5	1.4	2.0	2.9	0.9	1.7	1.6	-0.1
27 大阪	1	0.1	1	0.2	1	0.2	0.3	0.7	0.4	6.0	8.9	2.9	0.1	0.1	0.0
28 兵庫	4	1.7	1	0.3	1	0.3	16.3	18.7	2.4	32.7	34.9	2.2	0.5	0.5	0.0
29 奈良	2	0.6	0	0.0	0	0.0	3.4	5.1	1.7	3.0	4.0	1.0	0.6	0.8	0.2
30 和歌山	5	1.3	0	0.0	0	0.0	2.3	2.7	0.4	1.0	1.0	0.0	0.3	0.3	0.0
31 鳥取	0	0.0	0	0.0	0	0.0	15.6	17.3	1.7	2.8	2.9	0.1	5.6	6.0	0.4
32 島根	0	0.0	0	0.0	0	0.0	31.3	37.7	6.4	8.0	9.0	1.0	0.6	0.6	0.0
33 岡山	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6.5	7.7	1.2	14.0	15.0	1.0	0.5	0.5	0.0
34 広島	1	0.2	0	0.0	0	0.0	19.4	24.5	5.1	15.0	16.0	1.0	1.3	1.5	0.2
35 山口	7	3.8	0	0.0	0	0.0	16.5	18.8	2.3	6.0	6.5	0.5	2.7	2.9	0.2
36 徳島	1	0.3	1	0.4	1	0.4	0.8	1.2	0.4	6.9	8.1	1.2	0.1	0.1	0.0
37 香川	2	0.7	1	2.9	1	2.9	6.0	6.5	0.5	11.0	12.0	1.0	0.4	0.4	0.0
38 愛媛	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8.7	10.0	1.3	6.8	7.5	0.7	0.4	0.5	0.1
39 高知	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2.8	4.8	2.0	1.0	2.0	1.0	0.3	0.8	0.5
40 福岡	0	0.0	0	0.0	0	0.0	13.9	14.5	0.6	12.5	9.0	-3.5	1.1	1.6	0.5
41 佐賀	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1.9	2.0	0.1	2.8	2.8	0.0	0.7	0.7	0.0
42 長崎	8	2.6	1	2.2	1	2.2	1.3	1.6	0.3	6.7	7.0	0.3	0.2	0.2	0.0
43 熊本	0	0.0	1	0.5	0	0.0	6.7	7.4	0.7	12.2	13.4	1.2	0.6	0.6	0.0
44 大分	0	0.0	2	2.5	1	1.6	4.3	5.4	1.1	2.9	2.9	0.0	1.5	1.8	0.3
45 宮崎	1	0.7	1	4.7	1	4.7	3.6	4.6	1.0	7.9	8.4	0.5	0.4	0.5	0.1
46 鹿児島	3	1.7	0	0.0	0	0.0	9.5	10.6	1.1	2.9	4.1	1.2	1.8	2.5	0.7
47 沖縄	0	0.0	0	0.0	0	0.0	7.4	9.2	1.8	12.7	15.7	3.0	0.3	0.4	0.1
計	87	46.4	15	22.3	11	19.5	13.2	15.3	2.0	8.6	9.0	0.5	1.7	1.9	0.2

(注1) 「新規参入」とは、機構から農地が転貸されることにより、はじめて経営する農地の権利を取得した個人又は法人のことをいう。

(注2) 「団地」とは、二つ以上の農地が畦畔で接続しているなど、連続して作業ができるほ場のことをいう。

5. 機構による中間管理、条件整備の状況

都道府県	機構による中間管理、条件整備の状況 【27年3月末時点】			
	作業委託で管理している面積 (ha、注1)		条件整備中の面積 (ha)	
	3月末までに権 利発生ベース	3月末までに認 可公告ベース	3月末までに権 利発生ベース	3月末までに認 可公告ベース
1 北海道	123	(123)	0	(0)
2 青森	175	(175)	0	(0)
3 岩手	1,128	(1,484)	0	(0)
4 宮城	433	(433)	0	(0)
5 秋田	682	(682)	0	(0)
6 山形	696	(928)	0	(0)
7 福島	399	(730)	0	(0)
8 茨城	28	(118)	0	(0)
9 栃木	96	(111)	0	(0)
10 群馬	1	(1)	0	(0)
11 埼玉	28	(28)	0	(0)
12 千葉	19	(19)	0	(0)
13 東京	－	－	－	－
14 神奈川	2	(3)	0	(0)
15 山梨	14	(59)	0	(0)
16 長野	25	(187)	0	(0)
17 静岡	57	(61)	0	(0)
18 新潟	21	(141)	0	(0)
19 富山	0	(0)	0	(0)
20 石川	326	(326)	0	(0)
21 福井	33	(219)	0	(0)
22 岐阜	0	(112)	0	(0)
23 愛知	0	(0)	0	(0)
24 三重	0	(0)	0	(0)
25 滋賀	31	(31)	0	(0)
26 京都	63	(49)	0	(0)
27 大阪	1	(1)	0	(0)
28 兵庫	100	(100)	0	(0)
29 奈良	0	(0)	0	(0)
30 和歌山	12	(14)	0	(0)
31 鳥取	241	(196)	0	(0)
32 島根	39	(73)	0	(0)
33 岡山	11	(9)	0	(0)
34 広島	27	(33)	0	(0)
35 山口	64	(64)	0	(0)
36 徳島	0	(0)	0	(0)
37 香川	33	(45)	0	(0)
38 愛媛	4	(4)	0	(0)
39 高知	2	(2)	0	(0)
40 福岡	0	(0)	0	(0)
41 佐賀	0	(134)	0	(0)
42 長崎	0	(10)	0	(0)
43 熊本	3	(145)	0	(0)
44 大分	0	(4)	0	(0)
45 宮崎	0	(40)	0	(0)
46 鹿児島	6	(6)	0	(0)
47 沖縄	6	(10)	0	(0)
計	4,926	(6,907)	0	(0)

（注1）機構が自ら管理作業を行っている面積を含む。

6. 機構の特例事業（買入・売渡）の状況

都道府県	機構の特例事業（買入・売渡）の状況 【27年3月末時点】	
	買入面積 (ha)	売渡面積 (ha)
1 北海道	6,302	5,884
2 青森	125	115
3 岩手	67	70
4 宮城	53	67
5 秋田	121	154
6 山形	47	50
7 福島	21	23
8 茨城	68	60
9 栃木	97	105
10 群馬	10	15
11 埼玉	10	5
12 千葉	0	0
13 東京	0	0
14 神奈川	2	4
15 山梨	4	4
16 長野	78	87
17 静岡	4	1
18 新潟	39	37
19 富山	0	2
20 石川	0	2
21 福井	2	2
22 岐阜	0	0
23 愛知	1	1
24 三重	9	6
25 滋賀	0	0
26 京都	2	2
27 大阪	0	0
28 兵庫	0	0
29 奈良	0	1
30 和歌山	1	1
31 鳥取	13	11
32 島根	11	84
33 岡山	5	5
34 広島	－	0
35 山口	10	8
36 徳島	0	1
37 香川	2	1
38 愛媛	0	2
39 高知	4	4
40 福岡	90	91
41 佐賀	47	49
42 長崎	－	0
43 熊本	77	86
44 大分	16	17
45 宮崎	28	31
46 鹿児島	10	29
47 沖縄	1	1
計	7,378	7,114

7. 機構の体制整備の状況(1)

都道府県	機構の役員体制 【27年3月末時点】								
	役員総数	うち民間企業経営者	うち農業経営者		うち公認会計士、税理士等	うち県庁OB	うちJA関係者	理事長が県庁出身	
				うち法人経営				現役	OB
1 北海道	13	0	0	0	0	2	6		○
2 青 森	14	2	1	0	1	1	1		○
3 岩 手	16	1	2	1	1	3	3		○
4 宮 城	13	1	3	1	1	2	3		○
5 秋 田	19	0	3	1	1	1	4		○
6 山 形	6	0	0	0	1	3	0	○	
7 福 島	9	1	0	0	1	1	2		○
8 茨 城	20	0	5	0	0	1	7		○
9 栃 木	11	0	2	0	1	2	2		○
10 群 馬	8	0	2	0	2	0	1	○	
11 埼 玉	18	3	3	2	0	0	3	○	
12 千 葉	23	2	6	1	0	0	7		
13 東 京	10	0	0	0	0	1	1		○
14 神奈川	11	0	0	0	0	1	2		○
15 山 梨	11	0	2	1	1	0	2	○	
16 長 野	7	0	0	0	0	1	1		○
17 静 岡	12	1	3	2	0	1	5		○
18 新 潟	16	2	0	0	1	4	1		○
19 富 山	19	2	0	0	0	1	4	○	
20 石 川	11	1	1	1	0	0	2		
21 福 井	13	2	2	0	1	1	3		○
22 岐 阜	12	0	0	0	0	1	5		○
23 愛 知	8	1	0	0	0	2	3		○
24 三 重	18	4	1	1	1	1	4		○
25 滋 賀	12	0	1	1	0	0	2	○	
26 京 都	11	0	3	3	1	1	4		○
27 大 阪	8	1	0	0	1	1	1		○
28 兵 庫	17	5	1	0	0	5	1		○
29 奈 良	12	2	5	1	1	0	1		
30 和歌山	11	3	2	1	1	0	0	○	
31 鳥 取	9	0	3	1	1	1	2		○
32 島 根	9	0	1	1	1	1	2		○
33 岡 山	11	0	0	0	0	2	3		○
34 広 島	9	0	0	0	1	4	1		○
35 山 口	11	1	2	0	0	5	1		○
36 徳 島	8	0	0	0	1	0	3	○	
37 香 川	10	0	1	0	1	1	2	○	
38 愛 媛	10	0	0	0	0	1	2		○
39 高 知	6	0	2	0	1	0	0	○	
40 福 岡	9	0	0	0	1	1	4		
41 佐 賀	13	0	2	0	0	1	3	○	
42 長 崎	11	0	2	1	0	0	4	○	
43 熊 本	11	0	2	2	1	1	3		○
44 大 分	12	1	3	0	1	0	3	○	
45 宮 崎	16	0	0	0	1	1	5		○
46 鹿児島	11	0	0	0	1	3	1		○
47 沖 縄	11	0	2	1	1	2	1		○
計	566	36	68	23	29	61	121	13	30

7. 機構の体制整備の状況(2)

都道府県	機構の職員体制の状況 【27年3月末時点】			業務委託の状況 【27年3月末時点】									現場で活動する職員の人数 【27年1～3月平均】						機構事業の モデル地区の 設定数 【27年3月末 時点】
	職員数 (注1、 注2)	うち 本部	うち 支所・ 現場	市町村			JA			公社	民間 企業	その他	機構	都道 府県	市町村 (農委を 含む)	JA	その他	計	
				締結 済数	対象 市町村 数	締結 率	締結 済数	全JA 数	締結 率										
1 北海道	67	15	52	159	175	91%	106	109	97%	5	0	0	18	1	31	15	0	66	5
2 青 森	10	6	4	40	40	100%	0	10	0%	0	0	0	10	6	112	21	0	149	27
3 岩 手	25	10	15	33	33	100%	0	7	0%	1	0	1	15	0	0	0	0	15	36
4 宮 城	6	6	0	32	32	100%	12	14	86%	1	0	0	6	80	81	84	0	251	15
5 秋 田	16	16	0	17	25	68%	0	15	0%	2	0	5	16	15	76	71	0	178	29
6 山 形	10	6	4	7	35	20%	1	17	6%	0	0	24	4	0	0	0	0	4	49
7 福 島	18	18	0	50	51	98%	15	17	88%	0	0	1	12	0	0	0	0	12	30
8 茨 城	13	13	0	43	44	98%	0	22	0%	4	0	0	13	20	70	0	7	110	68
9 栃 木	6	6	0	21	25	84%	0	10	0%	12	0	0	6	7	46	4	25	88	42
10 群 馬	9	9	0	32	35	91%	0	15	0%	1	0	0	8	11	114	8	2	143	1
11 埼 玉	13	9	4	51	53	96%	17	21	81%	1	0	1	13	108	106	28	2	257	15
12 千 葉	6	6	0	13	50	26%	0	20	0%	2	0	0	6	30	37	1	4	78	46
13 東 京	4	4	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	1
14 神奈川	5	5	0	0	29	0%	0	14	0%	0	0	0	3	10	9	0	0	22	4
15 山 梨	5	5	0	27	27	100%	4	11	36%	2	0	0	3	18	71	12	18	122	5
16 長 野	22	10	12	52	77	68%	10	20	50%	2	0	25	12	10	71	16	0	109	25
17 静 岡	6	6	0	1	34	3%	13	17	76%	0	0	0	3	14	36	34	0	87	47
18 新 潟	10	10	0	19	29	66%	17	25	68%	6	0	16	8	101	162	161	0	432	27
19 富 山	13	9	4	15	15	100%	2	17	12%	2	0	9	6	4	45	260	0	315	154
20 石 川	13	8	5	19	19	100%	13	17	76%	0	0	1	5	5	32	49	0	91	60
21 福 井	19	10	9	11	17	65%	0	12	0%	4	0	4	8	7	40	12	0	67	24
22 岐 阜	6	6	0	39	40	98%	6	7	86%	0	0	0	4	30	75	44	0	153	10
23 愛 知	16	9	7	50	51	98%	18	20	90%	0	0	0	2	18	81	51	0	151	7
24 三 重	13	13	0	17	28	61%	8	12	67%	1	0	0	10	21	54	43	0	128	13
25 滋 賀	8	5	3	17	19	89%	16	16	100%	0	0	0	10	6	19	44	0	79	49
26 京 都	9	5	4	25	25	100%	0	5	0%	1	0	1	4	11	72	12	0	99	31
27 大 阪	7	7	0	0	21	0%	0	14	0%	0	0	0	6	12	21	0	0	39	8
28 兵 庫	63	13	50	29	34	85%	0	14	0%	0	0	0	50	13	71	20	0	154	55
29 奈 良	8	8	0	15	30	50%	0	1	0%	0	0	0	5	5	30	0	0	40	4
30 和歌山	7	7	0	0	28	0%	8	8	100%	0	0	0	5	3	56	14	0	78	2
31 鳥 取	15	10	5	19	19	100%	3	3	100%	2	0	0	7	24	59	7	0	96	55
32 島 根	13	11	2	17	19	89%	2	11	18%	5	0	0	3	1	55	1	0	61	44
33 岡 山	14	10	4	5	27	19%	0	9	0%	0	0	0	7	3	27	0	0	37	2
34 広 島	14	10	4	0	20	0%	0	13	0%	0	0	0	15	37	44	0	0	96	27
35 山 口	13	9	4	18	18	100%	0	12	0%	0	0	4	10	2	65	0	0	77	3
36 徳 島	6	6	0	18	24	75%	0	16	0%	0	0	0	4	21	20	1	0	46	11
37 香 川	25	8	17	15	15	100%	0	1	0%	0	0	0	17	12	30	0	0	59	17
38 愛 媛	8	8	0	18	20	90%	0	12	0%	0	0	2	2	53	53	0	0	108	30
39 高 知	16	10	6	29	34	85%	0	15	0%	0	0	0	13	2	34	0	0	49	16
40 福 岡	10	10	0	36	55	65%	2	20	10%	1	0	3	5	35	92	27	0	158	21
41 佐 賀	9	9	0	9	20	45%	0	4	0%	0	0	0	4	48	81	81	0	214	33
42 長 崎	7	7	0	15	21	71%	0	7	0%	3	0	3	5	83	148	67	0	303	82
43 熊 本	30	16	14	45	45	100%	14	14	100%	0	5	0	26	44	123	28	0	221	88
44 大 分	20	13	7	17	17	100%	1	6	17%	0	0	0	7	35	70	3	0	116	51
45 宮 崎	24	19	5	23	26	88%	10	13	77%	1	0	2	9	36	189	39	0	273	63
46 鹿児島	22	14	8	32	43	74%	0	15	0%	0	0	9	11	7	72	15	0	105	49
47 沖 縄	11	7	4	28	36	78%	1	1	100%	0	0	0	7	6	40	1	0	54	14
計	690	437	253	1,178	1,580	75%	299	679	44%	59	5	111	424	1,015	2,819	1,273	58	5,590	1,495

(注1) 都道府県の兼任職員を含む。
(注2) 計690名のほかに、機構職員ではないが、県の事業等により県・市町村・JA等の職員が現場で農地集積活動を実施。
例えば、熊本県では支所・現場において総数40人程度が活動、本部と合わせると50人体制以上で実施。

8. 人・農地プランの作成・見直し状況

都道府県	作成予定 地域数 (①)	作成済地域 【27年3月末時点】			26年度見直しを 行った地域 【27年3月末時点】		農地中間管理機構の活 用方針が明らかになっ ている地域 【27年3月末時点】		近い将来農地の出し手と なる者と農地が位置づけ られている地域数 【27年3月末時点】		うち、農地中間管理機構 への貸付希望のある 地域数 【27年3月末時点】	
		地域数 (②)	割合 (=②/①)	うち、平成 26年度新規 作成地域数 (③)	地域数 (④)	割合 (=④/(②－ ③))	地域数 (⑤)	割合 (=⑤/②)	地域数 (⑥)	割合 (=⑥/②)	地域数 (⑦)	割合 (=⑦/②)
1 北海道	839	823	98%	5	550	67%	468	57%	285	35%	121	15%
2 青 森	197	197	100%	5	192	100%	197	100%	96	49%	87	44%
3 岩 手	439	439	100%	6	391	90%	372	85%	147	33%	132	30%
4 宮 城	219	169	77%	34	115	85%	119	70%	75	44%	38	22%
5 秋 田	397	397	100%	7	364	93%	311	78%	154	39%	122	31%
6 山 形	671	670	100%	37	628	99%	658	98%	344	51%	324	48%
7 福 島	258	207	80%	56	117	77%	173	84%	35	17%	30	14%
8 茨 城	228	228	100%	17	170	81%	154	68%	59	26%	48	21%
9 栃 木	164	164	100%	0	146	89%	153	93%	118	72%	118	72%
10 群 馬	103	103	100%	0	54	52%	42	41%	6	6%	6	6%
11 埼 玉	226	175	77%	16	80	50%	109	62%	34	19%	26	15%
12 千 葉	202	131	65%	32	37	37%	25	19%	18	14%	5	4%
13 東 京	5	5	100%	0	2	40%	0	0%	0	0%	0	0%
14 神奈川	56	53	95%	3	46	92%	42	79%	25	47%	13	25%
15 山 梨	57	53	93%	9	44	100%	53	100%	25	47%	18	34%
16 長 野	279	276	99%	13	172	65%	115	42%	81	29%	39	14%
17 静 岡	77	77	100%	1	51	67%	31	40%	9	12%	4	5%
18 新 潟	884	799	90%	58	543	73%	489	61%	149	19%	119	15%
19 富 山	246	236	96%	5	228	99%	232	98%	182	77%	174	74%
20 石 川	535	529	99%	32	406	82%	284	54%	176	33%	67	13%
21 福 井	821	746	91%	75	286	43%	354	47%	306	41%	255	34%
22 岐 阜	310	262	85%	16	143	58%	91	35%	18	7%	13	5%
23 愛 知	118	110	93%	9	88	87%	90	82%	34	31%	13	12%
24 三 重	324	224	69%	53	148	87%	179	80%	50	22%	39	17%
25 滋 賀	555	477	86%	84	92	23%	169	35%	169	35%	169	35%
26 京 都	211	159	75%	41	27	23%	52	33%	56	35%	33	21%
27 大 阪	46	38	83%	5	17	52%	11	29%	1	3%	1	3%
28 兵 庫	639	419	66%	135	159	56%	150	36%	68	16%	50	12%
29 奈 良	128	127	99%	11	70	60%	78	61%	20	16%	8	6%
30 和歌山	77	75	97%	4	36	51%	35	47%	2	3%	1	1%
31 鳥 取	48	48	100%	1	46	98%	10	21%	5	10%	5	10%
32 島 根	242	234	97%	23	35	17%	55	24%	55	24%	55	24%
33 岡 山	323	321	99%	24	161	54%	206	64%	52	16%	36	11%
34 広 島	278	255	92%	65	28	15%	96	38%	91	36%	91	36%
35 山 口	271	269	99%	35	151	65%	145	54%	65	24%	58	22%
36 徳 島	110	110	100%	0	110	100%	110	100%	92	84%	26	24%
37 香 川	174	172	99%	37	108	80%	68	40%	18	10%	18	10%
38 愛 媛	406	397	98%	65	324	98%	136	34%	54	14%	28	7%
39 高 知	213	213	100%	0	198	93%	147	69%	74	35%	24	11%
40 福 岡	361	342	95%	23	115	36%	93	27%	55	16%	20	6%
41 佐 賀	133	133	100%	0	104	78%	90	68%	31	23%	14	11%
42 長 崎	196	196	100%	16	180	100%	103	53%	71	36%	59	30%
43 熊 本	642	489	76%	81	380	93%	171	35%	102	21%	61	12%
44 大 分	551	399	72%	138	51	20%	189	47%	20	5%	10	3%
45 宮 崎	483	330	68%	27	140	46%	136	41%	51	15%	31	9%
46 鹿児島	492	475	97%	16	278	61%	131	28%	46	10%	25	5%
47 沖 縄	117	109	93%	10	71	72%	60	55%	16	15%	8	7%
計	14, 351	12, 860	90%	1, 330	7, 882	68%	7, 182	56%	3, 640	28%	2, 642	21%

9. 機構集積協力金（農地の手出し及び地域に対する協力金）の執行状況

単位(金額:億円)、単位(面積:ha)

都道府県	協力金 基金造成額 (億円) (①) ※H26補正予算まで	H26 交付 実績額 (億円) (②)	執行率 (②/①)	交付対象面積			
				交付面積 (ha)	うち ア. 地域集積協 力金対象面積	うち イ. 経営転換協 力金対象面積	うち ウ. 耕作者集積 協力金対象面 積
1 北海道	25.5	9.5	37%	3,011	1,904	136	2,742
2 青森	21.6	1.3	6%	326	112	174	52
3 岩手	20.1	9.8	49%	2,210	1,815	818	149
4 宮城	16.8	1.9	12%	357	89	356	5
5 秋田	14.6	4.6	31%	1,000	208	830	117
6 山形	15.1	8.1	54%	2,008	1,022	1,023	490
7 福島	17.1	2.4	14%	649	569	129	12
8 茨城	19.6	1.3	6%	315	161	149	37
9 栃木	19.2	1.2	6%	379	166	175	62
10 群馬	8.6	0.5	5%	77	59	40	27
11 埼玉	8.5	-	-	-	-	-	-
12 千葉	11.8	0.0	0%	2	0	2	0
13 東京	0.5	-	-	-	-	-	-
14 神奈川	1.4	-	-	-	-	-	-
15 山梨	2.3	0.1	2%	12	7	1	11
16 長野	15.9	0.7	4%	203	165	38	14
17 静岡	8.7	0.0	0%	3	0	0	3
18 新潟	19.6	7.1	36%	1,645	601	1,079	86
19 富山	7.1	1.1	16%	188	0	218	6
20 石川	5.1	0.9	18%	180	77	115	6
21 福井	7.3	3.9	54%	575	244	545	34
22 岐阜	8.1	2.8	34%	776	726	89	13
23 愛知	11.7	0.4	3%	47	0	41	6
24 三重	8.0	0.4	5%	71	47	25	30
25 滋賀	13.4	6.4	48%	1,013	504	715	165
26 京都	3.2	0.4	13%	96	89	12	2
27 大阪	0.5	-	-	-	-	-	-
28 兵庫	11.2	1.8	16%	223	176	124	9
29 奈良	1.4	0.1	8%	26	26	0	16
30 和歌山	3.9	0.0	0%	2	0	1	0
31 鳥取	3.5	1.6	47%	441	402	58	37
32 島根	4.6	2.1	47%	423	342	155	14
33 岡山	5.5	0.5	9%	86	30	62	4
34 広島	4.7	1.6	34%	357	274	119	47
35 山口	6.8	2.1	31%	623	558	82	91
36 徳島	2.7	0.3	12%	35	0	34	1
37 香川	3.9	0.2	6%	41	15	17	10
38 愛媛	6.6	0.0	0%	2	0	2	0
39 高知	3.2	0.0	0%	1	0	1	0
40 福岡	13.0	0.2	1%	39	24	15	1
41 佐賀	3.6	0.2	5%	32	23	26	4
42 長崎	8.1	1.4	18%	519	491	20	59
43 熊本	17.2	1.0	6%	180	140	33	114
44 大分	9.3	0.5	5%	117	105	11	24
45 宮崎	9.3	0.6	7%	165	137	27	10
46 鹿児島	19.3	0.5	3%	137	61	55	25
47 沖縄	4.6	0.0	0%	8	0	6	2
計	453	80	18%	18,600	11,369	7,558	4,537

(注1)経営転換協力金については、機構を介さずに集落営農組織との間で特定農作業委託契約を10年以上締結した場合も対象となる。

(注2)「-」は交付実績がない県。

Ⅱ．農地中間管理機構の活動状況等に関するアンケート調査結果

対 象 者

市町村向け：

- ・各都道府県の農業振興地域を有する市町村の中から、無作為に10市町村を抽出。（※北海道にあっては42市町村）

計 502市町村

担い手（指導農業士、農業法人協会会員）向け：

- ・各都道府県の指導農業士及び農業法人協会会員の中から、無作為に概ね30名を抽出。（※北海道にあっては93名）

計 1,451名

回 答 数

市町村向け： 502市町村のうち、380市町村から回答（回答率 76%）

担い手向け： 1,451名のうち、735名から回答（回答率 51%）

アンケート調査の結果（市町村向け）

	1. あなたの県の機構と貴市町村の間で、機構業務に係る業務委託契約を締結していますか。		2. 貴市町村における農地中間管理機構の業務の進め方について、どのように評価していますか。			3. 現場におけるコーディネート活動を行う職員等（機構職員のほか、機構から委託を受けた機関の職員等を含む）の体制は十分であると考えますか。	
	はい	いいえ	① 市町村に全面的に任せるのではなく、機構が主体性をもって、市町村と連携を密にしながら事業を推進している。	② 農地の利用調整などは市町村に全面的に任せており、機構が主体性をもって連携できているとは言えない。	③ その他	はい	いいえ
1 北海道	97%	3%	41%	50%	9%	38%	62%
2 青森	100%	0%	29%	57%	14%	43%	57%
3 岩手	100%	0%	57%	43%	0%	43%	57%
4 宮城	89%	11%	11%	89%	0%	11%	89%
5 秋田	75%	25%	0%	88%	13%	13%	88%
6 山形	78%	22%	11%	89%	0%	0%	100%
7 福島	100%	0%	14%	86%	0%	0%	100%
8 茨城	100%	0%	10%	70%	20%	0%	100%
9 栃木	88%	13%	0%	100%	0%	13%	88%
10 群馬	100%	0%	20%	60%	20%	20%	80%
11 埼玉	78%	22%	11%	56%	33%	14%	86%
12 千葉	14%	86%	0%	86%	14%	0%	100%
13 東京	0%	100%	50%	0%	50%	0%	100%
14 神奈川	0%	100%	0%	67%	33%	0%	100%
15 山梨	100%	0%	50%	33%	17%	33%	67%
16 長野	100%	0%	17%	50%	33%	0%	100%
17 静岡	0%	100%	0%	100%	0%	13%	88%
18 新潟	88%	13%	0%	75%	25%	13%	88%
19 富山	78%	22%	11%	78%	11%	22%	78%
20 石川	100%	0%	13%	75%	13%	13%	88%
21 福井	86%	14%	0%	100%	0%	14%	86%
22 岐阜	89%	11%	0%	67%	33%	13%	88%
23 愛知	100%	0%	0%	56%	44%	11%	89%
24 三重	40%	60%	40%	60%	0%	20%	80%
25 滋賀	86%	14%	29%	57%	14%	0%	100%
26 京都	88%	13%	13%	75%	13%	43%	57%
27 大阪	0%	100%	38%	38%	25%	0%	100%
28 兵庫	88%	13%	25%	75%	0%	25%	75%
29 奈良	40%	60%	40%	40%	20%	0%	100%
30 和歌山	0%	100%	57%	14%	29%	43%	57%
31 鳥取	100%	0%	38%	50%	13%	25%	75%
32 島根	100%	0%	13%	88%	0%	0%	100%
33 岡山	14%	86%	14%	86%	0%	14%	86%
34 広島	50%	50%	38%	38%	25%	38%	63%
35 山口	100%	0%	44%	33%	22%	44%	56%
36 徳島	86%	14%	25%	75%	0%	0%	100%
37 香川	100%	0%	50%	33%	17%	33%	67%
38 愛媛	100%	0%	11%	89%	0%	11%	89%
39 高知	89%	11%	67%	0%	33%	67%	33%
40 福岡	88%	13%	0%	88%	13%	0%	100%
41 佐賀	50%	50%	25%	75%	0%	13%	88%
42 長崎	80%	20%	10%	70%	20%	20%	80%
43 熊本	100%	0%	11%	89%	0%	22%	78%
44 大分	100%	0%	14%	86%	0%	0%	100%
45 宮崎	100%	0%	0%	80%	20%	20%	80%
46 鹿児島	100%	0%	17%	67%	17%	33%	67%
47 沖縄	86%	14%	100%	0%	0%	29%	71%
計	78%	22%	23%	64%	13%	20%	80%
	297	83	85	242	50	72	295

アンケート調査の結果 （ 市町村向け ）

		4. 機構は、現場におけるコーディネート活動を行う市町村等職員の活動状況を定期的に把握するとともに、適切な指示・指導を行えていますか。		5. 貴市町村における各地域の人と農地の状況や人・農地プランの作成・見直しの状況について、機構はこれらを十分把握して活動していると考えますか。		6. 機構は、借受公募に応募した農業者のニーズを踏まえて、各地域と話し合いを進めるなど、積極的に対応していると考えますか。			
		はい	いいえ	はい	いいえ	① 機構が積極的に対応している。	② 機構は積極的に対応しておらず、市町村が主体的に対応している。	③ 機構は積極的に対応しておらず、農業委員会やJAが主体的に対応している。	④ 機構も市町村、団体も積極的に対応できていない。
1	北海道	44%	56%	50%	50%	26%	26%	29%	19%
2	青森	86%	14%	43%	57%	43%	43%	0%	14%
3	岩手	29%	71%	14%	86%	43%	14%	0%	43%
4	宮城	22%	78%	22%	78%	11%	44%	22%	22%
5	秋田	25%	75%	13%	88%	0%	50%	20%	30%
6	山形	11%	89%	11%	89%	0%	55%	45%	0%
7	福島	14%	86%	14%	86%	13%	50%	25%	13%
8	茨城	22%	78%	0%	100%	0%	67%	0%	33%
9	栃木	13%	88%	0%	100%	0%	75%	0%	25%
10	群馬	25%	75%	20%	80%	0%	40%	0%	60%
11	埼玉	63%	38%	38%	63%	0%	50%	13%	38%
12	千葉	0%	100%	0%	100%	0%	29%	0%	71%
13	東京	0%	100%	0%	100%	0%	0%	0%	100%
14	神奈川	0%	100%	0%	100%	0%	20%	0%	80%
15	山梨	67%	33%	40%	60%	17%	50%	0%	33%
16	長野	33%	67%	0%	100%	17%	17%	17%	50%
17	静岡	0%	100%	0%	100%	0%	25%	50%	25%
18	新潟	0%	100%	0%	100%	0%	44%	22%	33%
19	富山	25%	75%	38%	63%	10%	40%	50%	0%
20	石川	38%	63%	25%	75%	0%	56%	22%	22%
21	福井	0%	100%	0%	100%	0%	100%	0%	0%
22	岐阜	13%	88%	0%	100%	0%	56%	22%	22%
23	愛知	22%	78%	11%	89%	0%	22%	44%	33%
24	三重	40%	60%	40%	60%	20%	60%	0%	20%
25	滋賀	0%	100%	0%	100%	14%	29%	0%	57%
26	京都	57%	43%	29%	71%	13%	25%	0%	63%
27	大阪	50%	50%	71%	29%	50%	0%	0%	50%
28	兵庫	13%	88%	33%	67%	25%	50%	0%	25%
29	奈良	20%	80%	40%	60%	40%	0%	20%	40%
30	和歌山	57%	43%	29%	71%	43%	0%	0%	57%
31	鳥取	25%	75%	13%	88%	25%	25%	0%	50%
32	島根	25%	75%	25%	75%	0%	50%	25%	25%
33	岡山	14%	86%	14%	86%	14%	43%	0%	43%
34	広島	63%	38%	63%	38%	13%	38%	0%	50%
35	山口	78%	22%	22%	78%	11%	56%	0%	33%
36	徳島	43%	57%	29%	71%	14%	29%	0%	57%
37	香川	33%	67%	33%	67%	33%	17%	0%	50%
38	愛媛	33%	67%	22%	78%	10%	20%	20%	50%
39	高知	100%	0%	89%	11%	67%	0%	11%	22%
40	福岡	0%	100%	0%	100%	0%	38%	0%	63%
41	佐賀	13%	88%	13%	88%	25%	25%	0%	50%
42	長崎	40%	60%	10%	90%	9%	73%	9%	9%
43	熊本	50%	50%	0%	100%	0%	36%	18%	45%
44	大分	17%	83%	0%	100%	0%	50%	13%	38%
45	宮崎	60%	40%	60%	40%	0%	100%	0%	0%
46	鹿児島	67%	33%	50%	50%	50%	33%	0%	17%
47	沖縄	57%	43%	43%	57%	29%	29%	0%	43%
計		33%	67%	24%	76%	14%	39%	13%	34%
		121	242	89	279	55	148	51	128

アンケート調査の結果 （ 市町村向け ）

7. 機構は、新規就農者や企業の参入について、積極的に参入してもうらう方向で対応していると考えますか。					8. 機構は、担い手相互間の利用権交換による集約化（分散錯圃の解消）に積極的に対応していると考えますか。				
① 機構が積極的に対応している。					① 担い手との話し合いを行うなど、機構が積極的に対応している。				
② 機構は積極的に対応しておらず、市町村が主体的に対応している。					② 機構は積極的に対応しておらず、市町村が主体的に対応している。				
③ 機構は積極的に対応しておらず、農業委員会やJAが主体的に対応している。					③ 機構は積極的に対応しておらず、農業委員会やJAが主体的に対応している。				
④ 機構も市町村、団体も積極的に対応できていない。					④ 機構も市町村、団体も積極的に対応できていない。				
1	北海道	19%	31%	22%	28%	13%	13%	38%	34%
2	青森	29%	29%	0%	43%	0%	57%	0%	43%
3	岩手	14%	29%	0%	57%	29%	14%	14%	43%
4	宮城	22%	11%	11%	56%	11%	33%	0%	56%
5	秋田	10%	50%	20%	20%	0%	40%	30%	30%
6	山形	10%	40%	30%	20%	0%	40%	40%	20%
7	福島	14%	43%	0%	43%	13%	38%	13%	38%
8	茨城	11%	56%	0%	33%	0%	56%	0%	44%
9	栃木	0%	75%	0%	25%	0%	63%	0%	38%
10	群馬	0%	20%	0%	80%	0%	20%	0%	80%
11	埼玉	25%	50%	13%	13%	0%	63%	13%	25%
12	千葉	0%	29%	0%	71%	0%	29%	0%	71%
13	東京	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	100%
14	神奈川	14%	43%	14%	29%	0%	0%	0%	100%
15	山梨	33%	67%	0%	0%	33%	0%	0%	67%
16	長野	17%	17%	0%	67%	0%	17%	17%	67%
17	静岡	0%	22%	56%	22%	0%	0%	25%	75%
18	新潟	0%	67%	22%	11%	0%	33%	11%	56%
19	富山	11%	22%	22%	44%	10%	30%	40%	20%
20	石川	22%	33%	22%	22%	0%	11%	22%	67%
21	福井	0%	71%	0%	29%	0%	43%	0%	57%
22	岐阜	0%	63%	0%	38%	0%	50%	0%	50%
23	愛知	11%	44%	22%	22%	0%	11%	33%	56%
24	三重	20%	20%	0%	60%	0%	0%	20%	80%
25	滋賀	14%	14%	0%	71%	14%	14%	0%	71%
26	京都	13%	25%	0%	63%	0%	0%	0%	100%
27	大阪	86%	0%	0%	14%	33%	0%	0%	67%
28	兵庫	14%	57%	0%	29%	0%	43%	0%	57%
29	奈良	0%	75%	0%	25%	20%	0%	0%	80%
30	和歌山	29%	14%	0%	57%	14%	0%	0%	86%
31	鳥取	75%	13%	0%	13%	0%	25%	0%	75%
32	島根	0%	75%	0%	25%	13%	50%	0%	38%
33	岡山	14%	43%	0%	43%	14%	14%	0%	71%
34	広島	13%	38%	0%	50%	0%	43%	0%	57%
35	山口	11%	56%	0%	33%	0%	33%	0%	67%
36	徳島	17%	17%	0%	67%	14%	14%	0%	71%
37	香川	0%	67%	0%	33%	0%	17%	0%	83%
38	愛媛	11%	33%	0%	56%	11%	11%	0%	78%
39	高知	67%	11%	0%	22%	44%	0%	0%	56%
40	福岡	0%	25%	0%	75%	0%	13%	13%	75%
41	佐賀	13%	13%	13%	63%	13%	13%	13%	63%
42	長崎	17%	42%	17%	25%	8%	50%	17%	25%
43	熊本	0%	30%	10%	60%	0%	11%	0%	89%
44	大分	0%	71%	0%	29%	0%	29%	0%	71%
45	宮崎	0%	60%	0%	40%	0%	50%	17%	33%
46	鹿児島	50%	50%	0%	0%	33%	33%	0%	33%
47	沖縄	14%	43%	0%	43%	14%	14%	0%	71%
計		16%	38%	8%	37%	8%	25%	11%	56%
		61	144	32	141	29	95	41	212

アンケート調査の結果 （ 市町村向け ）

		9. 機構は、農地の集積・集約化を進めるに当たり、基盤整備事業と連携して対応していると考えますか。		10. 適時適切に担い手への農地集積・集約化が行えるよう、貴市町村として、農用地利用集積計画の作成・公告回数を増やすなどの協力を行っていますか。 また、現在の作成回数について教えてください。			11. 貴市町村では、どの機関に機構業務の受付・相談窓口が設置されていますか。 (各機関の率は、各機関ごとに受付・相談窓口を設置したとの回答数を、回答のあった市町村数で除して算出した設置率)				
		① 基盤整備については機構と絡めたものを中心に実施することとしている。	② 基盤整備は事業との連携は考えられていない。	はい	いいえ	年間平均回数	市町村	農業委員会	JA	その他の機関	設置されていない
1	北海道	26%	74%	64%	36%	5.9	59%	53%	12%	6%	0%
2	青森	57%	43%	17%	83%	6.4	100%	14%	0%	0%	0%
3	岩手	43%	57%	25%	75%	4.7	100%	43%	29%	14%	0%
4	宮城	44%	56%	89%	11%	6.2	89%	67%	67%	11%	0%
5	秋田	50%	50%	86%	14%	8.5	75%	38%	25%	38%	0%
6	山形	0%	100%	44%	56%	4.3	78%	78%	44%	0%	0%
7	福島	29%	71%	67%	33%	3.7	86%	14%	57%	0%	0%
8	茨城	25%	75%	89%	11%	4.9	89%	11%	0%	22%	0%
9	栃木	13%	88%	50%	50%	8.9	88%	38%	13%	63%	0%
10	群馬	40%	60%	17%	83%	4.2	100%	0%	0%	0%	0%
11	埼玉	38%	63%	43%	57%	5.0	56%	44%	11%	0%	22%
12	千葉	0%	100%	67%	33%	8.1	100%	0%	0%	0%	0%
13	東京	50%	50%	50%	50%	3.0	25%	25%	0%	0%	0%
14	神奈川	14%	86%	29%	71%	7.9	86%	0%	0%	14%	14%
15	山梨	67%	33%	40%	60%	9.0	33%	50%	33%	17%	0%
16	長野	60%	40%	20%	80%	8.3	83%	17%	33%	0%	0%
17	静岡	43%	57%	63%	38%	7.0	88%	25%	75%	0%	0%
18	新潟	38%	63%	33%	67%	6.0	100%	100%	88%	13%	0%
19	富山	11%	89%	75%	25%	3.1	89%	22%	78%	22%	0%
20	石川	71%	29%	71%	29%	1.8	100%	25%	38%	0%	0%
21	福井	57%	43%	71%	29%	6.9	86%	14%	0%	29%	0%
22	岐阜	0%	100%	44%	56%	1.4	100%	22%	78%	0%	0%
23	愛知	11%	89%	43%	57%	4.3	100%	11%	100%	0%	0%
24	三重	0%	100%	40%	60%	5.2	100%	20%	60%	20%	0%
25	滋賀	0%	100%	50%	50%	4.3	86%	29%	71%	14%	0%
26	京都	43%	57%	43%	57%	5.5	88%	25%	0%	0%	0%
27	大阪	17%	83%	50%	50%	1.8	75%	50%	13%	0%	13%
28	兵庫	14%	86%	57%	43%	6.5	100%	25%	0%	0%	0%
29	奈良	20%	80%	25%	75%	5.2	80%	100%	20%	20%	0%
30	和歌山	14%	86%	50%	50%	10.7	43%	14%	100%	0%	0%
31	鳥取	50%	50%	71%	29%	3.8	100%	50%	25%	13%	0%
32	島根	0%	100%	71%	29%	8.4	88%	13%	13%	13%	13%
33	岡山	29%	71%	71%	29%	9.1	86%	14%	0%	0%	0%
34	広島	0%	100%	63%	38%	3.9	100%	0%	0%	0%	0%
35	山口	78%	22%	63%	38%	7.1	89%	11%	0%	0%	0%
36	徳島	0%	100%	0%	100%	1.1	100%	43%	14%	0%	0%
37	香川	33%	67%	50%	50%	8.0	67%	50%	0%	0%	0%
38	愛媛	22%	78%	25%	75%	7.4	100%	44%	22%	11%	0%
39	高知	50%	50%	63%	38%	5.9	78%	22%	11%	0%	11%
40	福岡	14%	86%	67%	33%	3.1	88%	25%	13%	13%	0%
41	佐賀	13%	88%	14%	86%	5.1	100%	63%	25%	0%	0%
42	長崎	75%	25%	75%	25%	6.9	90%	20%	0%	10%	0%
43	熊本	38%	63%	38%	63%	4.6	67%	33%	33%	11%	0%
44	大分	43%	57%	71%	29%	4.4	100%	0%	14%	0%	0%
45	宮崎	40%	60%	60%	40%	4.4	100%	60%	80%	0%	0%
46	鹿児島	20%	80%	75%	25%	8.0	100%	33%	0%	0%	0%
47	沖縄	0%	100%	25%	75%	3.4	100%	29%	0%	14%	0%
計		29%	71%	54%	46%		84%	33%	27%	8%	2%
		104	251	176	151		321	125	102	31	6

アンケート調査の結果 （ 市町村向け ）

	12. 貴市町村に受付・相談窓口が設置されている場合、何件の相談を受けましたか。		13. 貴市町村で相談を受けたことがある場合、その内容を機構に伝え、具体的なフォローアップを機構又は市町村が行いましたか。		14. 現在、機構の事業は、現場における農地流動化に向けた話し合い活動の推進や出し手の掘り起こし等が市町村等の関係機関と連携して行われるなど、事業が軌道に乗っていると考えますか。		15. 貴市町村では人・農地プランについて、毎年見直しを行っていますか。			
	平均回数		は い	いいえ	は い	いいえ	① 担い手と地権者を含めた話し合いを行い、見直しを行っている。	② 担い手を中心に話し合いを行い、見直しを行っている。	③ 農業者からの要望があった地域のみ見直しを行っている。	④ ほとんど見直しを行っていない。
1 北海道	2		61%	39%	31%	69%	9%	44%	41%	6%
2 青森	90		57%	43%	71%	29%	57%	43%	0%	0%
3 岩手	238		100%	0%	14%	86%	14%	57%	29%	0%
4 宮城	181		56%	44%	33%	67%	22%	44%	33%	0%
5 秋田	98		57%	43%	13%	88%	0%	75%	25%	0%
6 山形	40		50%	50%	0%	100%	0%	50%	50%	0%
7 福島	10		63%	38%	14%	86%	20%	20%	60%	0%
8 茨城	44		67%	33%	11%	89%	11%	78%	0%	11%
9 栃木	39		71%	29%	25%	75%	13%	63%	13%	13%
10 群馬	8		100%	0%	0%	100%	0%	40%	0%	60%
11 埼玉	12		50%	50%	38%	63%	44%	22%	33%	0%
12 千葉	29		29%	71%	0%	100%	17%	33%	33%	17%
13 東京	1		50%	50%	0%	100%	33%	33%	0%	33%
14 神奈川	1		75%	25%	14%	86%	14%	57%	14%	14%
15 山梨	17		100%	0%	33%	67%	33%	50%	17%	0%
16 長野	7		60%	40%	0%	100%	33%	17%	33%	17%
17 静岡	6		0%	100%	13%	88%	0%	13%	75%	13%
18 新潟	63		50%	50%	13%	88%	22%	44%	33%	0%
19 富山	86		67%	33%	33%	67%	0%	56%	44%	0%
20 石川	20		75%	25%	13%	88%	0%	38%	63%	0%
21 福井	133		86%	14%	29%	71%	14%	14%	71%	0%
22 岐阜	33		14%	86%	22%	78%	22%	33%	33%	11%
23 愛知	9		29%	71%	22%	78%	44%	22%	22%	11%
24 三重	10		40%	60%	0%	100%	0%	0%	40%	60%
25 滋賀	20		86%	14%	0%	100%	0%	38%	63%	0%
26 京都	8		25%	75%	13%	88%	14%	14%	43%	29%
27 大阪	4		67%	33%	0%	100%	20%	60%	0%	20%
28 兵庫	25		71%	29%	13%	88%	25%	25%	25%	25%
29 奈良	11		60%	40%	0%	100%	40%	40%	0%	20%
30 和歌山	1		75%	25%	50%	50%	0%	29%	57%	14%
31 鳥取	29		63%	38%	38%	63%	14%	29%	14%	43%
32 島根	27		75%	25%	13%	88%	13%	50%	25%	13%
33 岡山	51		86%	14%	0%	100%	0%	57%	29%	14%
34 広島	29		63%	38%	17%	83%	0%	25%	75%	0%
35 山口	22		67%	33%	56%	44%	0%	100%	0%	0%
36 徳島	34		40%	60%	0%	100%	17%	17%	50%	17%
37 香川	45		100%	0%	33%	67%	17%	17%	67%	0%
38 愛媛	11		33%	67%	22%	78%	33%	44%	11%	11%
39 高知	6		100%	0%	22%	78%	0%	67%	33%	0%
40 福岡	14		83%	17%	0%	100%	13%	25%	25%	38%
41 佐賀	49		50%	50%	38%	63%	0%	25%	75%	0%
42 長崎	25		100%	0%	30%	70%	30%	70%	0%	0%
43 熊本	24		78%	22%	11%	89%	0%	67%	22%	11%
44 大分	94		29%	71%	0%	100%	0%	29%	71%	0%
45 宮崎	20		50%	50%	0%	100%	0%	40%	60%	0%
46 鹿児島	33		67%	33%	33%	67%	50%	33%	17%	0%
47 沖縄	25		57%	43%	29%	71%	29%	43%	29%	0%
計			62%	38%	20%	80%	15%	42%	34%	9%
			204	123	74	294	55	156	126	35

アンケート調査の結果 （ 市町村向け ）

		16. 貴市町村の人・農地プランは、農地を流動化させるための本格的なプラン(担い手及び農地所有者が農地流動化について話し合いを行い、相当数の出し手や機構の活用方針が明確になっているプラン)になっていますか。			17. 貴市町村の人・農地プランについて、農地の出し手が明確になっている場合には、機構の活用についてどのような指導を行っていますか。			18. 貴市町村では、人・農地プランを農政の中で、どのように活用していますか。 (①から④の項目ごとの活用率)			
		① 多くの地域で定期的な見直しが行われ、本格的なものになりつつある。	② 一部の地域で定期的な見直しが行われ、本格的なものになりつつある。	③ ほとんどの地域で定期的な見直しが行われておらず、本格的なものになっていない。	① 優先的に機構を活用するよう強く指導している。	② 所有者の希望いかんで、相対や円滑化事業も勧めている。	③ 特段の指導は行っていない。	① 農地流動化のみならず、作物の生産振興政策や基盤整備等とも連携させるなど有効に活用している。	② 農地流動化に活用している。	③ 青年就農給付金やスーパーL資金の5年間無利子化の適用のために活用している。	④ その他
1	北海道	44%	12%	44%	10%	58%	32%	24%	24%	79%	0%
2	青森	67%	33%	0%	43%	57%	0%	29%	14%	86%	14%
3	岩手	14%	43%	43%	57%	14%	29%	43%	29%	57%	14%
4	宮城	33%	33%	33%	11%	67%	22%	11%	33%	67%	11%
5	秋田	38%	38%	25%	0%	75%	25%	0%	25%	100%	13%
6	山形	22%	56%	22%	44%	56%	0%	44%	44%	67%	11%
7	福島	0%	50%	50%	0%	80%	20%	14%	29%	57%	29%
8	茨城	22%	33%	44%	33%	22%	44%	0%	33%	89%	22%
9	栃木	38%	0%	63%	38%	38%	25%	25%	13%	63%	13%
10	群馬	0%	20%	80%	0%	20%	80%	17%	17%	67%	0%
11	埼玉	22%	56%	22%	33%	33%	33%	11%	56%	67%	0%
12	千葉	33%	33%	33%	0%	67%	33%	14%	14%	71%	14%
13	東京	33%	0%	67%	0%	0%	100%	0%	0%	75%	0%
14	神奈川	20%	40%	40%	20%	20%	60%	0%	14%	86%	0%
15	山梨	17%	50%	33%	50%	33%	17%	33%	33%	50%	0%
16	長野	33%	17%	50%	0%	67%	33%	17%	0%	83%	0%
17	静岡	0%	50%	50%	0%	71%	29%	13%	38%	75%	0%
18	新潟	38%	38%	25%	38%	63%	0%	38%	63%	13%	0%
19	富山	44%	33%	22%	33%	67%	0%	11%	56%	56%	0%
20	石川	38%	50%	13%	29%	43%	29%	0%	38%	50%	25%
21	福井	0%	57%	43%	29%	71%	0%	14%	71%	29%	14%
22	岐阜	22%	22%	56%	11%	67%	22%	11%	22%	78%	0%
23	愛知	57%	14%	29%	11%	22%	67%	11%	11%	78%	22%
24	三重	0%	0%	100%	0%	40%	60%	0%	0%	60%	20%
25	滋賀	0%	57%	43%	14%	71%	14%	14%	57%	71%	14%
26	京都	14%	14%	71%	17%	67%	17%	13%	25%	63%	0%
27	大阪	20%	20%	60%	0%	60%	40%	0%	13%	50%	0%
28	兵庫	25%	25%	50%	63%	25%	13%	38%	38%	50%	25%
29	奈良	60%	20%	20%	0%	40%	60%	0%	20%	60%	20%
30	和歌山	0%	0%	100%	0%	33%	67%	0%	0%	100%	0%
31	鳥取	0%	57%	43%	14%	57%	29%	13%	25%	75%	0%
32	島根	13%	50%	38%	0%	75%	25%	25%	38%	50%	25%
33	岡山	43%	14%	43%	0%	57%	43%	14%	43%	86%	14%
34	広島	14%	43%	43%	67%	33%	0%	13%	50%	88%	0%
35	山口	33%	44%	22%	44%	44%	11%	22%	33%	78%	0%
36	徳島	33%	17%	50%	17%	17%	67%	0%	0%	86%	0%
37	香川	17%	33%	50%	20%	60%	20%	17%	17%	83%	0%
38	愛媛	22%	56%	22%	22%	44%	33%	0%	56%	78%	0%
39	高知	22%	44%	33%	14%	71%	14%	11%	22%	67%	11%
40	福岡	13%	13%	75%	0%	57%	43%	0%	25%	88%	13%
41	佐賀	25%	38%	38%	0%	50%	50%	13%	13%	100%	25%
42	長崎	50%	38%	13%	44%	33%	22%	10%	40%	70%	20%
43	熊本	0%	63%	38%	11%	67%	22%	22%	22%	78%	11%
44	大分	0%	86%	14%	43%	57%	0%	29%	14%	71%	0%
45	宮崎	0%	50%	50%	0%	40%	60%	20%	40%	100%	0%
46	鹿児島	33%	50%	17%	33%	67%	0%	17%	17%	67%	0%
47	沖縄	43%	29%	29%	43%	29%	29%	14%	14%	86%	0%
計		26%	34%	40%	21%	50%	29%	15%	28%	72%	8%
		92	123	144	74	178	101	58	108	272	31

アンケート調査の結果（指導農業士、農業法人協会会員）

	1. 機構の事業についての周知状況はいかがですか。					2. 機構の借受公募が行われることを知っていましたか。		
	(①から⑤の項目ごとの実施率)							
	① 説明会が開催され、自分も参加した。	② 説明会が開催されているのは知っていたが、参加しなかった。	③ パンフレット等、事業の仕組みを説明する資料が配布された。	④ 説明を受ける機会はなかった。	⑤ その他	① 機構から直接案内があったので知った。	② 機構から直接案内はなかったが、機構のホームページ等で知った。	③ 知らなかった。
1 北海道	38%	4%	46%	21%	9%	25%	35%	40%
2 青森	81%	6%	38%	6%	0%	88%	6%	6%
3 岩手	84%	16%	47%	0%	0%	42%	47%	11%
4 宮城	67%	17%	50%	8%	0%	55%	27%	18%
5 秋田	47%	26%	42%	0%	11%	67%	28%	6%
6 山形	48%	10%	33%	14%	14%	62%	19%	19%
7 福島	22%	11%	44%	11%	11%	44%	22%	33%
8 茨城	54%	8%	46%	8%	8%	62%	8%	31%
9 栃木	35%	29%	47%	12%	0%	59%	12%	29%
10 群馬	31%	8%	46%	38%	8%	31%	15%	54%
11 埼玉	55%	9%	36%	27%	0%	45%	9%	45%
12 千葉	20%	10%	40%	40%	0%	10%	30%	60%
13 東京	50%	0%	0%	50%	0%	50%	0%	50%
14 神奈川	33%	7%	53%	13%	13%	33%	33%	33%
15 山梨	17%	17%	33%	42%	0%	33%	8%	58%
16 長野	46%	8%	46%	23%	8%	46%	23%	31%
17 静岡	27%	7%	40%	47%	0%	8%	23%	69%
18 新潟	62%	19%	33%	10%	0%	67%	29%	5%
19 富山	57%	14%	43%	21%	7%	50%	14%	36%
20 石川	31%	31%	38%	23%	0%	67%	8%	25%
21 福井	65%	9%	30%	9%	4%	61%	17%	22%
22 岐阜	59%	18%	35%	6%	6%	67%	27%	7%
23 愛知	39%	11%	17%	44%	0%	39%	22%	39%
24 三重	56%	33%	11%	11%	0%	67%	11%	22%
25 滋賀	63%	13%	44%	19%	0%	75%	6%	19%
26 京都	47%	16%	58%	11%	0%	56%	28%	17%
27 大阪	40%	7%	27%	33%	7%	27%	40%	33%
28 兵庫	64%	9%	27%	9%	0%	55%	27%	18%
29 奈良	57%	7%	43%	14%	0%	50%	10%	40%
30 和歌山	33%	11%	44%	22%	11%	50%	38%	13%
31 鳥取	70%	17%	39%	9%	0%	82%	5%	14%
32 島根	53%	21%	47%	21%	5%	44%	22%	33%
33 岡山	22%	17%	50%	22%	6%	50%	25%	25%
34 広島	41%	18%	29%	24%	12%	24%	24%	53%
35 山口	60%	5%	45%	20%	0%	48%	24%	29%
36 徳島	35%	18%	41%	12%	12%	35%	18%	47%
37 香川	44%	0%	81%	6%	0%	56%	38%	6%
38 愛媛	25%	17%	33%	25%	8%	42%	17%	42%
39 高知	53%	7%	47%	20%	0%	73%	27%	0%
40 福岡	54%	0%	15%	23%	15%	25%	17%	58%
41 佐賀	46%	23%	54%	23%	15%	31%	38%	31%
42 長崎	78%	11%	22%	0%	0%	71%	18%	12%
43 熊本	33%	8%	42%	33%	0%	42%	17%	42%
44 大分	43%	14%	14%	29%	14%	57%	0%	43%
45 宮崎	40%	7%	40%	40%	0%	19%	38%	44%
46 鹿児島	63%	6%	31%	25%	0%	40%	27%	33%
47 沖縄	42%	0%	17%	50%	8%	18%	27%	55%
計	48%	12%	40%	19%	5%	48%	23%	30%
	355	89	292	141	34	341	163	211

アンケート調査の結果（指導農業士、農業法人協会会員）

	3. 2で、「②」の場合、何で知りましたか。				4. 機構が本年度実施した借受公募に応募しましたか。		5. 4で「はい」の場合、公募実施後に、機構から、希望条件など具体的な意向確認は行われましたか。		6. 5で「はい」の場合、希望条件に合った農地の借受けに向けて、機構はきちんと対応しましたか。	
	① 機構のホームページ	② 市町村の広報	③ マスメディア（新聞、テレビ、ラジオ）	④ その他	はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ
1 北海道	11%	33%	22%	33%	27%	73%	40%	60%	83%	17%
2 青森	29%	43%	0%	29%	60%	40%	44%	56%	75%	25%
3 岩手	10%	50%	40%	0%	53%	47%	50%	50%	80%	20%
4 宮城	0%	67%	17%	17%	67%	33%	25%	75%	100%	0%
5 秋田	0%	86%	14%	0%	47%	53%	22%	78%	50%	50%
6 山形	23%	46%	8%	23%	52%	48%	55%	45%	83%	17%
7 福島	0%	100%	0%	0%	56%	44%	60%	40%	100%	0%
8 茨城	0%	100%	0%	0%	58%	42%	29%	71%	100%	0%
9 栃木	0%	67%	17%	17%	65%	35%	45%	55%	60%	40%
10 群馬	0%	67%	0%	33%	8%	92%	0%	100%	－	－
11 埼玉	0%	100%	0%	0%	20%	80%	50%	50%	100%	0%
12 千葉	20%	60%	20%	0%	0%	100%	－	－	－	－
13 東京	－	－	－	－	0%	100%	－	－	－	－
14 神奈川	40%	0%	20%	40%	7%	93%	33%	67%	100%	0%
15 山梨	0%	0%	100%	0%	45%	55%	57%	43%	75%	25%
16 長野	0%	86%	0%	14%	46%	54%	20%	80%	100%	0%
17 静岡	0%	100%	0%	0%	8%	92%	0%	100%	－	－
18 新潟	8%	77%	8%	8%	71%	29%	47%	53%	71%	29%
19 富山	0%	50%	25%	25%	50%	50%	71%	29%	80%	20%
20 石川	0%	60%	40%	0%	38%	62%	40%	60%	100%	0%
21 福井	0%	83%	17%	0%	74%	26%	47%	53%	88%	13%
22 岐阜	0%	100%	0%	0%	75%	25%	42%	58%	50%	50%
23 愛知	0%	83%	0%	17%	35%	65%	67%	33%	50%	50%
24 三重	0%	100%	0%	0%	56%	44%	0%	100%	－	－
25 滋賀	0%	50%	50%	0%	81%	19%	31%	69%	75%	25%
26 京都	0%	44%	22%	33%	47%	53%	22%	78%	100%	0%
27 大阪	0%	88%	13%	0%	13%	87%	100%	0%	0%	100%
28 兵庫	0%	67%	33%	0%	55%	45%	29%	71%	50%	50%
29 奈良	0%	75%	25%	0%	7%	93%	0%	100%	－	－
30 和歌山	0%	67%	33%	0%	11%	89%	100%	0%	100%	0%
31 鳥取	0%	100%	0%	0%	65%	35%	71%	29%	80%	20%
32 島根	17%	67%	17%	0%	28%	72%	33%	67%	100%	0%
33 岡山	14%	43%	43%	0%	44%	56%	63%	38%	40%	60%
34 広島	0%	67%	17%	17%	33%	67%	40%	60%	50%	50%
35 山口	0%	63%	25%	13%	50%	50%	45%	55%	67%	33%
36 徳島	20%	60%	20%	0%	29%	71%	80%	20%	50%	50%
37 香川	25%	50%	13%	13%	81%	19%	77%	23%	70%	30%
38 愛媛	0%	29%	43%	29%	0%	100%	－	－	－	－
39 高知	17%	33%	33%	17%	36%	64%	80%	20%	50%	50%
40 福岡	0%	60%	0%	40%	18%	82%	33%	67%	0%	100%
41 佐賀	0%	33%	44%	22%	38%	62%	60%	40%	50%	50%
42 長崎	25%	50%	0%	25%	56%	44%	70%	30%	43%	57%
43 熊本	0%	67%	0%	33%	17%	83%	100%	0%	100%	0%
44 大分	－	－	－	－	29%	71%	50%	50%	100%	0%
45 宮崎	0%	71%	29%	0%	0%	100%	－	－	－	－
46 鹿児島	0%	71%	29%	0%	6%	94%	0%	100%	－	－
47 沖縄	0%	67%	33%	0%	9%	91%	0%	100%	－	－
計	7%	59%	19%	14%	40%	60%	47%	53%	70%	30%
	20	161	53	38	289	431	139	156	101	43

アンケート調査の結果（指導農業者、農業法人協会会員）

	7. 現在、機構の事業は、現場における農地流動化に向けた話し合い活動の推進や出し手の掘り起こし等が市町村等の関係機関と連携して行われるなど、事業が軌道に乗っていると考えますか。		8. あなたの地域の人・農地プランの話し合いに参加しましたか。			9. お住まいの地域では人・農地プランについて、農業者の話し合いを行い、毎年見直しが行われていますか。			
	はい	いいえ	① 参加した。	② 開催案内はあったが、参加しなかった。	③ 開催案内がなかったため参加できなかった。	① 担い手と地権者を含めた話し合いを行い、見直しを行っている。	② 担い手を中心に話し合いを行い、見直しを行っている。	③ 地域の農業者からの要望を契機に見直しを行っている。	④ 見直しを行っていない。
1 北海道	22%	78%	48%	9%	43%	10%	24%	27%	39%
2 青森	13%	87%	75%	19%	6%	21%	29%	36%	14%
3 岩手	28%	72%	53%	11%	37%	16%	21%	11%	53%
4 宮城	30%	70%	36%	18%	45%	10%	10%	30%	50%
5 秋田	44%	56%	47%	26%	26%	11%	33%	17%	39%
6 山形	40%	60%	67%	10%	24%	5%	35%	25%	35%
7 福島	50%	50%	56%	11%	33%	22%	11%	33%	33%
8 茨城	8%	92%	50%	8%	42%	0%	11%	11%	78%
9 栃木	21%	79%	53%	18%	29%	13%	27%	0%	60%
10 群馬	25%	75%	38%	23%	38%	0%	9%	27%	64%
11 埼玉	36%	64%	73%	0%	27%	18%	36%	0%	45%
12 千葉	0%	100%	22%	22%	56%	0%	17%	17%	67%
13 東京	50%	50%	0%	0%	100%	0%	0%	50%	50%
14 神奈川	8%	92%	33%	20%	47%	18%	18%	0%	64%
15 山梨	18%	82%	25%	33%	42%	11%	11%	33%	44%
16 長野	33%	67%	55%	18%	27%	10%	40%	10%	40%
17 静岡	15%	85%	36%	0%	64%	0%	17%	8%	75%
18 新潟	24%	76%	57%	24%	19%	15%	0%	0%	85%
19 富山	50%	50%	64%	7%	29%	31%	8%	8%	54%
20 石川	27%	73%	54%	23%	23%	8%	17%	25%	50%
21 福井	50%	50%	70%	13%	17%	5%	14%	36%	45%
22 岐阜	29%	71%	69%	6%	25%	6%	29%	24%	41%
23 愛知	38%	63%	35%	6%	59%	13%	31%	13%	44%
24 三重	0%	100%	38%	13%	50%	11%	0%	11%	78%
25 滋賀	19%	81%	67%	0%	33%	0%	7%	27%	67%
26 京都	28%	72%	22%	17%	61%	0%	8%	8%	85%
27 大阪	21%	79%	50%	7%	43%	6%	11%	39%	44%
28 兵庫	27%	73%	64%	9%	27%	33%	8%	25%	33%
29 奈良	18%	82%	75%	8%	17%	45%	27%	0%	27%
30 和歌山	25%	75%	0%	22%	78%	29%	0%	0%	71%
31 鳥取	33%	67%	65%	13%	22%	22%	11%	17%	50%
32 島根	28%	72%	61%	22%	17%	27%	20%	13%	40%
33 岡山	18%	82%	50%	11%	39%	21%	0%	14%	64%
34 広島	13%	88%	71%	6%	24%	13%	13%	40%	33%
35 山口	18%	82%	74%	5%	21%	18%	18%	24%	41%
36 徳島	7%	93%	35%	29%	35%	0%	27%	7%	67%
37 香川	38%	63%	60%	7%	33%	8%	15%	8%	69%
38 愛媛	18%	82%	50%	25%	25%	0%	18%	9%	73%
39 高知	14%	86%	87%	0%	13%	8%	8%	8%	75%
40 福岡	0%	100%	69%	15%	15%	0%	36%	9%	55%
41 佐賀	0%	100%	31%	0%	69%	9%	18%	9%	64%
42 長崎	35%	65%	50%	11%	39%	13%	25%	13%	50%
43 熊本	11%	89%	82%	0%	18%	44%	22%	11%	22%
44 大分	33%	67%	71%	0%	29%	0%	40%	20%	40%
45 宮崎	23%	77%	67%	7%	27%	18%	12%	18%	53%
46 鹿児島	14%	86%	69%	0%	31%	7%	13%	33%	47%
47 沖縄	8%	92%	50%	0%	50%	20%	10%	10%	60%
計	24%	76%	54%	12%	34%	13%	18%	18%	51%
	158	498	388	86	240	81	117	115	331

アンケート調査の結果（指導農業士、農業法人協会会員）

	10. お住まいの地域の人・農地プランは、農地を流動化させるための本格的なプランになっていますか。		11. お住まいの地域の人・農地プランについて、農地の出し手が明確になっている場合に、機構の活用について市町村等はどのように指導していますか。		
	① 定期的な見直しが行われ、本格的なものになりつつある。	② 定期的な見直しが行われておらず、本格的なものになっていない。	① 優先的に機構を活用するように指導している。	② 出し手の希望いかんで、相対や円滑化事業も勧めている。	③ 指導方針を知らない。
1 北海道	28%	72%	8%	43%	49%
2 青森	31%	69%	15%	38%	46%
3 岩手	24%	76%	19%	38%	44%
4 宮城	22%	78%	18%	36%	45%
5 秋田	28%	72%	22%	44%	33%
6 山形	26%	74%	33%	33%	33%
7 福島	25%	75%	25%	25%	50%
8 茨城	11%	89%	0%	44%	56%
9 栃木	46%	54%	19%	19%	63%
10 群馬	18%	82%	0%	8%	92%
11 埼玉	33%	67%	10%	50%	40%
12 千葉	14%	86%	9%	45%	45%
13 東京	0%	100%	0%	0%	100%
14 神奈川	25%	75%	14%	21%	64%
15 山梨	11%	89%	0%	33%	67%
16 長野	25%	75%	20%	30%	50%
17 静岡	0%	100%	13%	7%	80%
18 新潟	15%	85%	10%	48%	43%
19 富山	42%	58%	38%	38%	23%
20 石川	33%	67%	31%	15%	54%
21 福井	21%	79%	52%	24%	24%
22 岐阜	44%	56%	31%	44%	25%
23 愛知	14%	86%	21%	21%	57%
24 三重	0%	100%	0%	22%	78%
25 滋賀	13%	87%	24%	29%	47%
26 京都	14%	86%	31%	19%	50%
27 大阪	25%	75%	27%	20%	53%
28 兵庫	55%	45%	55%	27%	18%
29 奈良	50%	50%	25%	25%	50%
30 和歌山	17%	83%	0%	50%	50%
31 鳥取	33%	67%	35%	35%	30%
32 島根	50%	50%	24%	35%	41%
33 岡山	7%	93%	6%	38%	56%
34 広島	29%	71%	38%	0%	63%
35 山口	11%	89%	21%	37%	42%
36 徳島	20%	80%	0%	23%	77%
37 香川	13%	87%	27%	20%	53%
38 愛媛	8%	92%	17%	25%	58%
39 高知	8%	92%	20%	27%	53%
40 福岡	20%	80%	17%	42%	42%
41 佐賀	22%	78%	8%	33%	58%
42 長崎	29%	71%	31%	31%	38%
43 熊本	50%	50%	56%	22%	22%
44 大分	40%	60%	17%	50%	33%
45 宮崎	21%	79%	33%	20%	47%
46 鹿児島	45%	55%	19%	44%	38%
47 沖縄	22%	78%	10%	30%	60%
計	25%	75%	21%	31%	48%
	151	458	141	207	321

Ⅲ. 農地中間管理機構理事長及び都道府県担当部長の自己評価結果

		1. 基本スタンス																			
		① 農地流動化の、都道府県内の農業振興上の位置付け						② 農地流動化を進める上での農地中間管理機構の位置付け			③ 農地中間管理機構の役割			④ 10年後の都道府県内の担い手の農地利用目標の達成についての方針			⑤ 機構運営への民間の経営ノウハウの活用			⑥ 27年度に向けた基本スタンスの改善の意向	
		A 最優先課題	B 優先課題の1つ	C その他	A 最重要	B 重要なものの1つ	C その他	A 地域農業のデベロッパーとして主体的に動き回る	C 貸し手、借り手が来るのを待って動く	A 目標を確実に達成する方針	B 目標をほぼ達成する方針	C その他	A 役員に経営ノウハウのある民間人を相当数入れるなど、民間のノウハウを活用している	B 役員に民間人を入れるなどの工夫はしているが、民間のノウハウの活用には至っていない	C その他	A あり	C なし				
		機構合計	40	5	2	42	5	0	43	3	27	16	3	16	25	6	35	12			
			85%	11%	4%	89%	11%	0%	93%	7%	59%	35%	7%	34%	53%	13%	74%	26%			
県 合 計	38	9	0	42	5	0	44	3	27	15	5	18	22	7	34	13					
		81%	19%	0%	89%	11%	0%	94%	6%	57%	32%	11%	38%	47%	15%	72%	28%				
北海道	機構道	A			A			A		A			A			C					
	道	B																			
青森県	機構県	A			A			A		A			B			A					
	県																				
岩手県	機構県	A			A			A		A			A			A					
	県																				
宮城県	機構県	A			A			A		A			A			A					
	県																				
秋田県	機構県	A			A			A		A			B			A					
	県												A								
山形県	機構県	B			B			-		B			B			A					
	県				A			A		C			C								
福島県	機構県	A			A			A		A			C			A					
	県																				
茨城県	機構県	A			A			C		B			B			A					
	県																				
栃木県	機構県	A			A			A		A			A			A					
	県																				
群馬県	機構県	A			A			C		B			B			A					
	県																				
埼玉県	機構県	B			A			A		A			B			A					
	県																				
千葉県	機構県	A			A			A		A			B			A					
	県																				
東京都	機構都	C			B			A		-			B			A					
	都	B								C											
神奈川県	機構県	B			B			A		B			C			A					
	県																				
山梨県	機構県	A			A			A		A			B			C					
	県																				
長野県	機構県	A			A			A		A			B			A					
	県																				
静岡県	機構県	A			A			A		B			B			A					
	県	B																			
新潟県	機構県	A			A			A		A			A			C					
	県				B																
富山県	機構県	A			A			A		A			A			C					
	県																				
石川県	機構県	A			A			A		A			A			C					
	県																				
福井県	機構県	A			A			A		A			A			A					
	県																				
岐阜県	機構県	A			A			A		A			B			A					
	県																				
愛知県	機構県	A			A			A		B			B			A					
	県																				
三重県	機構県	B			B			A		B			B			A					
	県															C					
滋賀県	機構県	B			A			A		B			B			A					
	県	A																			
京都府	機構府	A			A			A		A			B			A					
	府																				
大阪府	機構府	A			B			A		A			A			A					
	府				A																
兵庫県	機構県	A			A			A		A			A			A					
	県																				
奈良県	機構県	A			A			A		B			B			A					
	県																				
和歌山県	機構県	A			A			A		C			B			A					
	県									C			C								
鳥取県	機構県	C			A			A		C			C			A					
	県	B																			
島根県	機構県	A			A			C		B			B			A					
	県	B																			
岡山県	機構県	A			A			A		A			B			C					
	県																				
広島県	機構県	A			A			A		B			C			A					
	県																				
山口県	機構県	A			A			A		A			A			C					
	県																				
徳島県	機構県	A			A			A		A			A			C					
	県																				
香川県	機構県	A			A			A		B			B			A					
	県																				
愛媛県	機構県	A			A			A		B			C			A					
	県									B			B								
高知県	機構県	A			A			A		B			B			A					
	県																				
福岡県	機構県	A			A			A		A			A			A					
	県																				
佐賀県	機構県	A			A			A		A			A			A					
	県																				
長崎県	機構県	A			A			A		A			A			A					
	県																				
熊本県	機構県	A			A			A		A			A			C					
	県				B																
大分県	機構県	A			A			A		C			B			C					
	県									C			A								
宮崎県	機構県	A			A			A		A			B			A					
	県												A								
鹿児島県	機構県	A			A			A		B			C			C					
	県																				
沖縄県	機構県	A			A			A		B			B			C					
	県																				

農地中間管理機構理事長及び都道府県担当部長の自己評価結果

		2. 推進体制														
		① 都道府県との連携		② 市町村との連携			③ 現場でコーディネートに当たる職員等の体制（機構職員以外でも機構のコントロールの下で動ける人を含む）			④ 現場でコーディネートに当たる職員等のコントロール		⑤ 農業者への周知徹底			⑥ 27年度に向けた推進体制改善の意向	
		A 連携を密にし、協力して対応している	C その他	A 市町村に全面的に任せるのではなく、機構が主体性をもって連携を密にしている	B 連携はしているが、現場活動は市町村に全面的に任せている	C その他	A 地域ごとに十分な質・量の担当者を整えている	B 十分ではないが、ある程度の質・量の担当者を整えている	C その他	A 機構が適切にコントロールしている	C その他	A パンプ・チャリンの配布、新聞広告等により、ほぼ全ての農業者に周知徹底し、結果、現場での取組が盛り上がりつつある	B 周知徹底は行ったが、現場での取組は盛り上がっていない	C その他	A あり	C なし
		機構合計														
		県 合 計														
		46	1	40	4	3	12	28	7	34	13	34	10	3	45	1
		98%	2%	85%	9%	6%	26%	60%	15%	72%	28%	72%	21%	6%	98%	2%
		47	0	39	4	4	15	26	6	36	11	37	6	4	46	1
		100%	0%	83%	9%	9%	32%	55%	13%	77%	23%	79%	13%	9%	98%	2%
北 海 道	機構道	A		A			B			A		A			A	
青 森	機構県	A		A			B			A		A			A	
岩 手	機構県	A		A			A			A		A			A	
宮 城	機構県	A		A			A			A		A			A	
秋 田	機構県	A		A			B			A		A			A	
							A									
山 形	機構県	A		B			B			A		A			A	
福 島	機構県	A		A			C			C		A			A	
茨 城	機構県	C		B			C			C		B			A	
		A					B									
栃 木	機構県	A		B			B			C		A			A	
				A						A						
群 馬	機構県	A		A			B			A		B			A	
埼 玉	機構県	A		C			B			A		C			A	
千 葉	機構県	A		A												
				B			B			C		A			A	
東 京	機構都	A		A			C			C		C			-	
															A	
神 奈 川	機構県	A		A			C			C		B			A	
山 梨	機構県	A		A			B			A		A			A	
長 野	機構県	A		B			B			A		B			A	
静 岡	機構県	A		C			B			C		B			A	
												C				
新 潟	機構県	A		A			A			A		A			A	
富 山	機構県	A		A			A			A		A			C	
石 川	機構県	A		A			B			A		A			A	
福 井	機構県	A		A			A			A		A			A	
岐 阜	機構県	A		A			B			A		A			A	
愛 知	機構県	A		A			A			A		A			A	
三 重	機構県	A		A			C			A		A			A	
滋 賀	機構県	A		A			B			A		B			A	
												A				
京 都	機構府	A		A			B			A		A			A	
大 阪	機構府	A		A			C			C		A			A	
							A			A						
兵 庫	機構県	A		A			A			A		A			A	
奈 良	機構県	A		A			B			C		A			A	
和 歌 山	機構県	A		A			A			C		B			A	
鳥 取	機構県	A		A			B			A		A			A	
島 根	機構県	A		C			C			C		B			A	
												A				
岡 山	機構県	A		A			B			A		A			A	
広 島	機構県	A		A			B			A		B			A	
山 口	機構県	A		A			B			A		A			A	
徳 島	機構県	A		A			B			A		A			A	
香 川	機構県	A		A			A			A		A			A	
愛 媛	機構県	A		A			B			A		A			A	
高 知	機構県	A		A			B			A		A			A	
福 岡	機構県	A		A			A			A		A			A	
佐 賀	機構県	A		A			B			C		A			A	
長 崎	機構県	A		A			A			A		A			A	
熊 本	機構県	A		A			A			A		A			A	
大 分	機構県	A		A			B			A		B			A	
												A				
宮 崎	機構県	A		A			B			A		A			A	
							A									
鹿 児 島	機構県	A		A			B									
				C			C			C		C			A	
沖 縄	機構県	A		A			B			A		A			A	

農地中間管理機構理事長及び都道府県担当部長の自己評価結果

		3. 推進方法															
		① 各市町村・各地域の人・農地の状況の把握と、それを踏まえた農地流動化			② 各地域の人・農地プランの定期的見直し			③ 公募に応じた者などの受け手ニーズへの対応		④ 新規就農者や企業への対応		⑤ 担い手相互間等の利用権交換ニーズへの対応		⑥ 基盤整備との関係		⑦ 27年度に向けた推進方法の改善の意向	
		A 十分把握した上で流動化を進めている	B ある程度把握した上で流動化を進めている	C その他	A 多くの地域で定期的な見直しが行われ、本格的なものになりつつある	B 一部の地域で定期的な見直しが行われ、本格的なものになりつつある	C その他	A ニーズを踏まえて各地域と話し合いを進めるなど、積極的に対応している	C その他	A 積極的に参入してもらう方向で対応している	C その他	A 担い手との話し合いを行うなど、積極的に対応している	C その他	A 基盤整備事業については、機構と絡むものを中心に実施する予定	C その他	A あり	C なし
機構合計	21 45%	21 45%	5 11%	15 32%	23 49%	9 19%	37 79%	10 21%	36 77%	11 23%	28 60%	19 40%	38 81%	9 19%	44 94%	3 6%	
県合計	25 53%	20 43%	2 4%	15 32%	25 53%	7 15%	35 74%	12 26%	36 77%	11 23%	27 57%	20 43%	37 79%	10 21%	43 93%	3 7%	
北海道	機構道	A			B			A		A		A		A		A	
	機構道							C				C		C			
青森県	機構県	B			A			A		A		A		A		A	
	機構県				B												
岩手県	機構県	A			A			A		A		A		A		A	
	機構県				A												
宮城県	機構県	A			A			A		A		A		A		A	
	機構県				A												
秋田県	機構県	B			A			A		A		A		A		A	
	機構県	A															
山形県	機構県	C			B			A		C		C		C		A	
	機構県	A															
福島県	機構県	B			B			A		A		A		A		A	
	機構県				B												
茨城県	機構県	B			C			C		C		C		A		A	
	機構県				B												
栃木県	機構県	A			A			A		C		C		C		A	
	機構県				A					A		A		A		-	
群馬県	機構県	A			B			C		C		C		A		A	
	機構県				B												
埼玉県	機構県	B			B			A		A		A		A		A	
	機構県				B												
千葉県	機構県	B			B			A		A		A		A		A	
	機構県				B												
東京都	機構都	A			C			C		C		C		C		A	
	機構都				C												
神奈川県	機構県	B			C			C		C		C		C		A	
	機構県				C												
山梨県	機構県	B			B			A		A		C		A		A	
	機構県				B												
長野県	機構県	B			B			C		C		C		A		A	
	機構県				B												
静岡県	機構県	C			C			A		A		C		A		A	
	機構県	A			B												
新潟県	機構県	A			A			A		A		A		C		C	
	機構県				A												
富山県	機構県	A			A			A		A		A		A		C	
	機構県				A												
石川県	機構県	A			A			A		A		A		A		A	
	機構県				A												
福井県	機構県	A			A			A		A		A		A		A	
	機構県				A												
岐阜県	機構県	A			B			A		A		A		A		A	
	機構県				B												
愛知県	機構県	A			A			A		A		A		A		A	
	機構県				A												
三重県	機構県	A			B			A		A		A		A		C	
	機構県				B											A	
滋賀県	機構県	B			B			C		C		C		C		A	
	機構県				B												
京都府	機構府	B			B			A		A		C		A		A	
	機構府				B												
大阪府	機構府	B			B			A		A		A		A		A	
	機構府				B												
兵庫県	機構県	A			A			A		A		A		A		A	
	機構県				A												
奈良県	機構県	C			C			C		A		C		A		A	
	機構県				C												
和歌山県	機構県	B			C			A		A		C		A		A	
	機構県				C												
鳥取県	機構県	A			B			A		A		A		A		A	
	機構県				B												
島根県	機構県	C			C			C		C		C		A		A	
	機構県	B			B												
岡山県	機構県	B			A			C		C		A		C		A	
	機構県				A												
広島県	機構県	A			C			A		A		A		A		A	
	機構県				C												
山口県	機構県	B			B			A		A		A		A		A	
	機構県				B												
徳島県	機構県	A			A			A		A		A		A		A	
	機構県				A												
香川県	機構県	B			B			A		A		C		C		A	
	機構県				B												
愛媛県	機構県	C			B			A		A		C		A		A	
	機構県	B			B												
高知県	機構県	B			B			A		A		C		A		A	
	機構県				B												
福岡県	機構県	A			A			A		A		A		A		A	
	機構県				A												
佐賀県	機構県	A			B			C		A		C		A		A	
	機構県				B												
長崎県	機構県	A			A			A		A		A		A		A	
	機構県				A												
熊本県	機構県	A			B			A		A		A		A		A	
	機構県	B			B												
大分県	機構県	B			B			A		A		A		A		A	
	機構県	A			B											C	
宮崎県	機構県	B			B			A		A		A		A		A	
	機構県				A												
鹿児島県	機構県	A			B			A		C		A		A		A	
	機構県	C			C			C				C		A			
沖縄県	機構県	B			C			A		A		C		C		A	
	機構県				C												

農地中間管理機構を軌道に乗せるための方策について

平成 27 年 5 月

農林水産省

初年度の実績からみた問題点	機構を軌道に乗せるための方策
1. 農地中間管理機構が、旧農地保有合理化法人の時代から大きく変わっておらず、地域農業のデベロッパーとしての自覚が十分でなく、またそれにふさわしい役職員等の体制になっていないところが多い。 (1) 機構の役員は、県庁OBやJA関係者が多数を占めている実態があり、旧農地保有合理化法人時代と比べて意識改革が不十分。 〔 農地中間管理機構は、法律上、「役員の過半数が、経営に関し実践的な能力を有する者であると認められること」ととされているが、 ・ 役員構成は、全都道府県合計566人中、企業経営者36人、農業法人経営者23人等にとどまっている。 ・ 企業経営者も農業法人経営者も役員になっていない県が17県。 ① したがって、客が来るのを待っている「不動産屋」でなく、地域農業の将来をデザインしていく「デベロッパー」としての意識が十分でない。 ② 民間のノウハウも活用されていない。 〔 機構・県の自己評価でも、民間ノウハウの活用が不十分とされているところが、機構・県ともに5割。	1. 農地中間管理機構及び全都道府県の抜本的な意識改革と役職員等の体制整備を求める。 全都道府県で、機構を軌道に乗せるべく、真剣に取り組んでもらうため、 ① 初年度（平成26年度）の実績をもとに、<u>全都道府県の機構をランク付けし、公表する。このランク付けは、毎年度実施する。</u> ② 各県・機構に対し、2年目（27年度）に機構事業を確実に軌道に乗せるよう要請するとともに、<u>実績を上げた県について各般の施策について配慮する仕組みを検討する。</u> ③ 機構に対し、法律に則した役員体制の再構築を行い、新体制の下で、<u>2年目の活動方針を決定し、役員名簿（経営能力を有する者が分かるようにする）とともに公表するよう、要請する。</u> ④ 機構に対し、質・量ともに十分な現地で農地集積のコーディネートを行う担当者の配置を行い、<u>その体制を公表するよう、要請する。</u> ⑤ 機構に対し、<u>担い手農業者、新規参入希望者等と定期的に（毎月又は隔月）意見交換を行い、その結果を公表するよう、要請する。</u>

次頁に続く

(2) 現地で農地集積のコーディネートを行う担当者の配置が十分でない。

〔 機構・県の自己評価でも、現場のコーディネート活動を行う職員等の体制が十分とされているところが、機構・県ともに3割のみ。〕

〔 市町村に対するアンケート調査の結果、
・ 現場のコーディネート活動を行う職員等の体制が十分と回答した市町村は2割のみ。
・ 機構が現場のコーディネート活動を行う職員の活動状況を把握していると回答した市町村は3割のみ。〕

(3) 結果として、機構が軌道に乗っているとは言えない。

〔 アンケート調査の結果、
・ 市町村のうち、機構が軌道に乗っていないと回答した市町村が8割。
・ 農業者（法人・指導農業者）のうち、機構が軌道に乗っていないと回答した農業者が8割。〕

(4) なお、機構としての体制整備が相当進んでいる県であっても、各地域の人・農地プラン等の話合いの熟度等との関係で、数字の面での成果があるのにある程度の時間がかかることを考慮する必要がある。

2. 人・農地プラン（市町村が作成）など、地域において、まとまった農地を機構に貸し出す方向での話合いが進んでいないところが多い。

（1）地域内の農業者等の話合いが十分行われず、人・農地プランが、人・農地問題の解決のための本格的なプランになっていないところが多い。

〔人・農地プランには、スーパール資金の無利子化や青年就農給付金の交付などのメリット措置があり、このためだけに人・農地プランを作成している地域もある。〕

アンケート調査の結果、

- 市町村のうち、
 - ・ 多くの地域で本格的な人・農地プランになっているとの回答が3割、
 - ・ 一部の地域で本格的な人・農地プランになっているとの回答が3割、
 - ・ 本格的なプランになっていないとの回答が4割。
- 市町村のうち、人・農地プランを農地流動化に活用しているとの回答は4割のみ。
- 農業者のうち、本格的な人・農地プランになりつつあるとの回答は3割のみ。

次頁に続く

2. 人・農地プランの本格化に向けた見直しなど、地域内の農業者の話合いを着実に進め、機構がまとまった農地を借りられるよう、農地の出し手の掘り起こしを行う。

（1）市町村・農業委員会の真剣な取組を促すため、

① 市町村毎の人・農地の状況（本格的な人・農地プランの作成状況、担い手への農地集積の状況、耕作放棄地解消の状況、農地中間管理機構の利用状況等）を、県が毎年度調査の上、公表する。

② 市町村に対し、人・農地プランの見直し等には、農地所有者が耕作できなくなった場合等には機構に貸し付けることを地域で合意することを目指すよう、要請する。

③ 市町村に対し、担い手農業者、新規参入希望者等と、定期的に意見交換を行うよう、要請する。

④ 農地流動化の機運が乏しい地域については、市町村に対し、農業者に対するアンケート調査を再度行い、結果を公表するよう、要請する。

〔平成24年度以降これまでに行ったアンケートの結果では、多くの地域では、
・ 総論として、将来は担い手が不十分で耕作放棄地が増大するとしながら、
・ 各論では、自らの経営は現状どおりとする結果となっており、
まずは総論としての地域の将来への危機感を共有し、自らの経営についてもそれに即して考えてもらうことが必要。〕

(2) 機構や県が各市町村等の人・農地の状況を十分把握していない。 〔 機構・県の自己評価でも、各市町村等の人・農地の状況を十分把握していないところが、機構の6割、県の5割。 〕 〔 アンケート調査の結果では、市町村のうち、機構が市町村に丸投げとの回答が6割。 〕	⑤ 今回の農業委員会改革で創設される「<u>農地利用最適化推進委員</u>」を活用して、<u>農地の出し手の掘り起こし</u>を行う。(平成28年度から順次施行)
(3) 農地の出し手・地域に対する補助金が、機構への貸付けの拡大には貢献しているものの、地域の話し合いの促進や担い手への農地集積への貢献度が弱い。 〔 任意組織としての集落営農（これも担い手としてカウント）を法人化することで、所有者→集落営農（任意組織）の作業委託を所有者→機構→集落営農（法人）のリリースに変更しているケースがある。 〕	(2) 機構に対し、その役員・本部職員が、市町村や現地で農地集積のコーディネートを行う担当者等と定期的に（毎月）打合せを行い、<u>農地流動化に向けて適切に進行管理するよう、要請する。</u>
	(3) 農地の出し手・地域に対する補助金については、当該県の担い手の利用面積の拡大分に応じて算出した金額（面積×上限単価）の範囲内で、各県が当該補助金の単価等を自由に調整できるようにするなどの見直しを検討する。

3. 農地の所有者が農地の貸付けに踏み切れない。

(1) 農地所有者のリース先はあくまで農地中間管理機構であり、リース料は確実に支払われ、耕作放棄地にもならない仕組みであるが、まだ、この趣旨が十分に徹底していない。

〔 アンケート調査の結果によれば、受け手である担い手農業者には機構の周知は8割程度進んでいるが、出し手への周知は必ずしも十分でないと見られる。 〕

(2) 自分が耕作しなくても、他人に農地を貸すことについての心理的抵抗感がある。

(3) 転用を期待して、農地を貸すことに対して消極的になっている。

3. 農地の所有者の農地中間管理機構への農地貸付けのインセンティブを強化する。

(1) 県知事や機構理事長が前面に立ったPRを展開するなど、農地所有者に対し、農地中間管理機構自身が借り手であり、リース料は確実に支払われ、耕作放棄地にならないように管理されることなど、機構のスキームを周知徹底する。

(2) 固定資産税など農地に係る負担について、耕作放棄地の負担を大きくする仕組みを検討する。

(3) 農地転用利益の地域農業への還元などについて、検討を進める。

〔 現在、農村振興局において「農地流動化の促進の観点からの転用規制のあり方に関する検討会」を行っているところであり、28年度中を目処に中間取りまとめの予定。 〕

4. 農地中間管理機構と農地整備事業との連携が十分でない

- 平成26年度の農地整備予算については、平成25年11月末までの地域要望に対し予算配分を行ったため、平成26年3月に法律が施行された農地中間管理機構を意識した配分が行われなかった。

4. 農地中間管理機構と農地整備事業との連携のための仕組みを構築する。(措置済み)

- ① 昨年10月21日付けの、経営局長・農村振興局長連名通知で、「農地整備予算については農地中間管理事業のモデル地区内の事業を優先して配分する」こととした。
今後、機構がらみの地域への配分を更に高める。

〔この結果、27年度には、関連公共予算（566億円（本格的な基盤整備事業である「農業競争力強化基盤整備事業」341億円、簡易な基盤整備事業である「農業基盤整備促進事業」225億円）のうち、3割が機構がらみの地域に配分される見込み。〕

- ② 27年度からは、農地中間管理機構のみを対象に簡易な基盤整備を行う「非公共」の「農地耕作条件改善事業」（100億円）を創設した。

5. 農地集積・集約化に向けた地域の農業者等の話し合い等のベ
ースとなる農地情報の電子地図システムが整備されていない。

5. 農地情報の電子地図システムを構築する。(措置済み)

平成25年度補正予算により、農地情報公開システム（通称：全
国農地ナビ）を構築した。

- ① 機構・市町村等に対し、色分けした電子地図を活用して各地
域での話し合いを効果的に進めるよう、要請する。
- ② システムが整備されたことを全国レベルで大きくPRし、新
規参入希望者を含め、関係者の関心を高める。

6. その他

(1) 優良事例を横展開する。

- ① 各県から優良事例を集めて、優良事例集を作成し、公表する。
- ② 26年度に続き、全県・全機構を集めて、優良事例についての研修会を行う。

(2) 引き続き、各県・機構に、以下を強く要請する。

- ① 機構、予算措置、地域での話し合いの3つを適切にリンクさせて成果をあげること。
- ② 機構は、地域農業の将来をデザインして実行していく「デベロッパ」としての自覚の下に、積極的に動き回ること。
- ③ 現場でコーディネートに当たる職員等の体制（質・量）を充実させること。
- ④ 具体的な推進の仕方として、以下の4つのアプローチを活用すること。
ア 各市町村・各地域の人・農地の状況の把握からのアプローチ
（農地流動化機運の盛り上がっている地域、耕作放棄地の多い地域、担い手が十分でない地域など）
イ 新規参入企業など、公募に応募した受け手のニーズへの徹底対応

	ウ <u>農業法人等の分散農地の交換による集約化ニーズへの徹底対応</u> エ <u>基盤整備事業からのアプローチ</u> (3) <u>食料・農業・農村基本計画でも明示された担い手への各種施策の集中の方針を堅持する。</u>
--	--